

---

# 駒ヶ根市の地域経済循環分析

## 目次

---

1. 地域の概況
2. 生産
3. 分配
4. 消費
5. 投資
6. 結果の概要
7. 詳細分析の概要
8. 対策の検討



# 1. 地域の概況

## (1) 歴史・自然条件

## (2) 人口関連データ

## (3) 就業関連データ

## (4) 職住比

5

## (1) 歴史・自然条件

### 分析の視点

- ✓ 地域の歴史・自然条件は文献調査等により整理を行い、定性的に地域の特徴を記述する。
- ✓ まちの成り立ちや産業構造の形成に影響した出来事等を記述する。

### 地域の歴史

- ✓ 1954年、上伊那郡赤穂町・宮田町・中沢村・伊那村が合併して発足。市名は、木曾駒ヶ岳の麓に位置することに由来する。
- ✓ 2005年には、近隣の飯島町および中川村と合併した。
- ✓ 霊験早太郎伝説で有名な「光前寺」は、平安時代の860年、本聖上人によって開かれた天台宗の別格本山である。古くは武田家・羽柴家などの武将の保護を受け、特に徳川家からは地方寺院としては破格の60石の寺領と10万石の大名格を与えられるなど隆盛を極めた。
- ✓ 明治時代に製糸業（紡績工業）が勃興。戦前から製材・木製品製造業が盛んになり、戦後復興の中心的役割を果たした。また、戦時中に疎開した電気、精密、化学工業が新興工業として中核を担った。
- ✓ 現在は、電子部品・デバイス、一般機械、情報通信機械器具、電気機械器具などが工業のけん引役となっている。

### 地域の気候・自然条件

- ✓ 駒ヶ根市は、長野県の南部・伊那谷のほぼ中央に位置し、伊那市を含め7市町村に隣接する。面積は165.86km<sup>2</sup>。
- ✓ 西に中央アルプス、東に南アルプスを臨む自然豊かな地域で、市の中央を流れる天竜川を挟んで、両岸が肥沃な河岸段丘地形となっている。
- ✓ 主峰駒ヶ岳をはじめとする3,000m級の山岳地帯から山麓のなだらかな平野部まで標高差があり、市役所本庁の標高は676mである。
- ✓ 気候は、真冬の平均気温が氷点下まで下がるなど、気温の年変化や日変化の差が激しい反面、降雪は少なく晴天の日が多いという特徴がある。
- ✓ 交通は伊那谷を南北に走るJR飯田線と国道153号線（旧三州街道）が従来からの幹線となっており、中央自動車の駒ヶ根ICが首都圏や中京圏、北信越地域を結ぶ窓口となっている。
- ✓ 広域圏として、上伊那8市町村で構成される上伊那広域圏と宮田村、飯島町、中川村によって構成される伊南広域圏とがある。

6

## (2) 現在の人口規模と将来動向

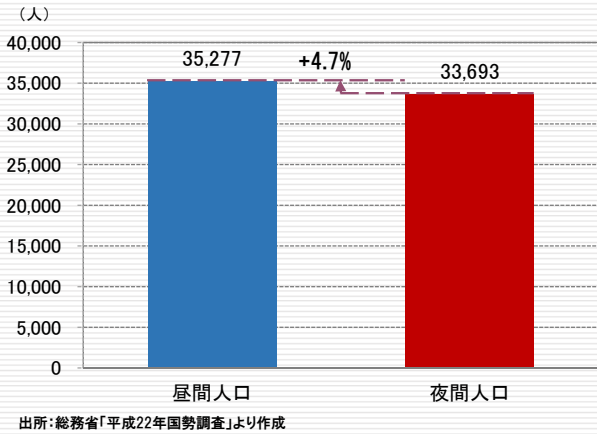
### 分析の視点

- ✓ 地域の消費や生産は、地域の人口に大きく影響を受けるため、現在及び将来の人口規模を把握する。
- ✓ ここでは、まず夜間人口と昼間人口を比較し、通勤・通学者による流入・流出状況を把握する(下図①)。流入超過の地域は、域外からの通勤者への所得の支払いを通じて雇用者所得が流出している可能性が高い。
- ✓ また、将来の推計人口を含めて時系列で人口の推移を確認することで、将来の地域のすがたを把握する(下図②)。

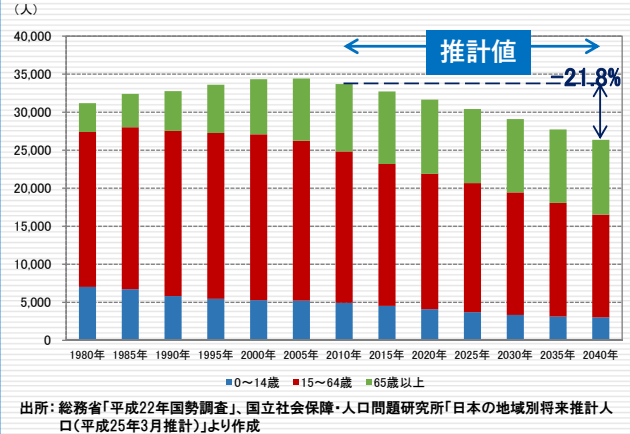
昼間人口の方が夜間人口よりも多く、通勤者・通学者が域内に流入している拠点性が高い地域である。

夜間人口は2005年以降減少し始め、2040年には対2010年比で21.8%減少すると予測されている。

①夜間人口・昼間人口(H22)



②夜間人口の推移(2015年以降は推計値)



7

## (2) 現在と将来の年齢別の人口構成

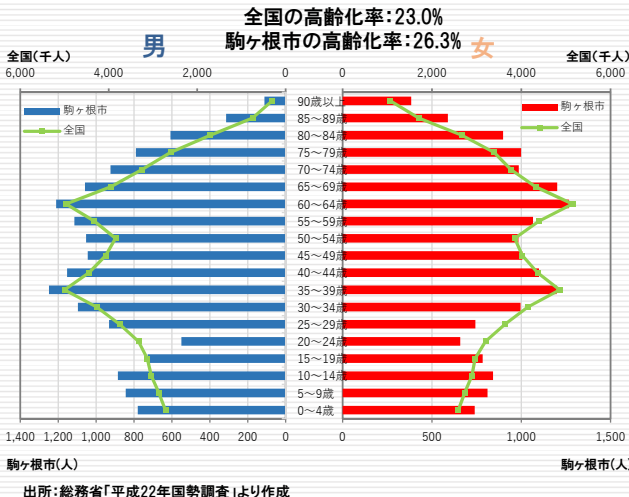
### 分析の視点

- ✓ 地域の住民が高齢化すれば、消費するモノやサービスが変化する。また所得の減少により消費が減少するため、従来の業態では商売が成り立たず地域の商店街の衰退等に繋がる可能性がある。
- ✓ ここでは、人口ピラミッドから現在と将来の年齢別の人口構成を把握する。

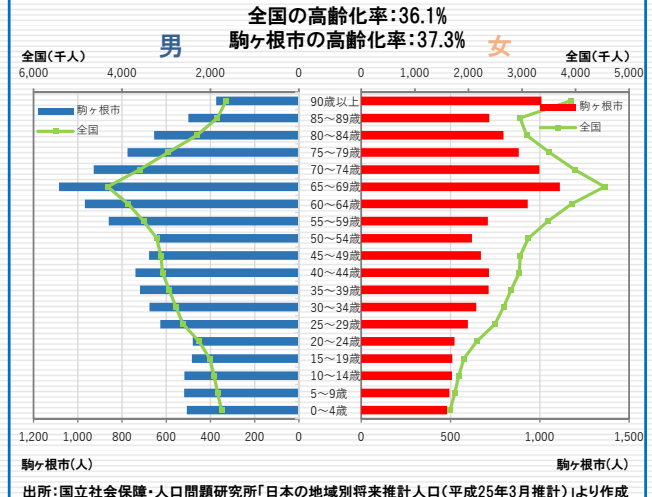
2010年では住民の約3.8人に1人が高齢者(65歳以上)である。高齢化率は全国平均よりも高い。

高齢化率がさらに上昇し、2040年には住民の約2.7人に1人が高齢者(65歳以上)となる。高齢化率は全国平均よりも高い。

①人口ピラミッド(2010年)



②人口ピラミッド(2040年、推計値)



8

## (2) 人口の集積度合い

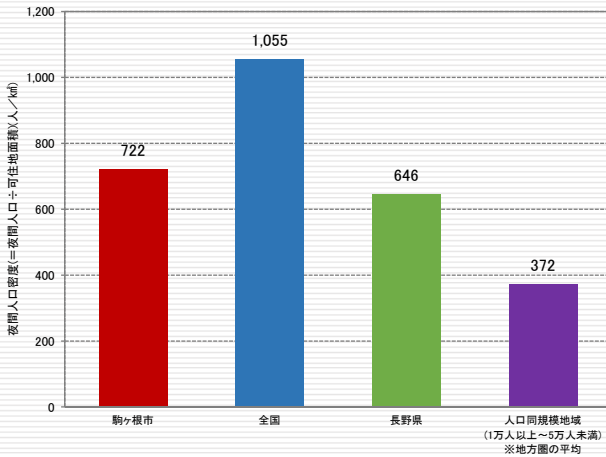
### 分析の視点

- ✓ 人口密度が高い地域ほど人口が集積しており、経済活動も活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の人口密度を全国や県などの人口密度と比較し、人口の集積度合いを把握する。

駒ヶ根市の夜間人口密度は人口同規模地域と比較すると高い水準である。

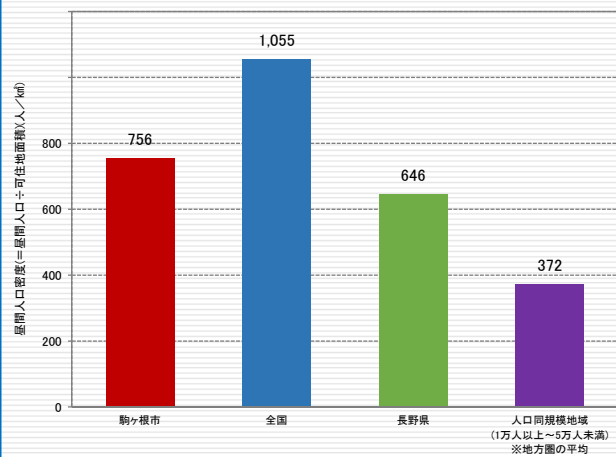
駒ヶ根市の昼間人口密度は人口同規模地域と比較すると高い水準である。

#### ① 夜間人口密度(=夜間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

#### ② 昼間人口密度(=昼間人口/可住地面積)



出所:総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

## (2) 総人口の分布と変化

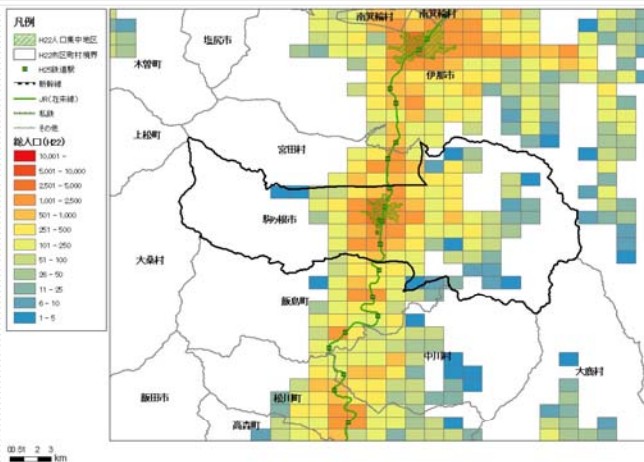
### 分析の視点

- ✓ 地域の人口が増えることで消費が増え、生産活動が増えることによって人口が増える等、経済活動と人口には密接な関係がある。
- ✓ ここでは、地域で人口が集積しているエリアはどこか、人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

人口集中地区や鉄道沿線を中心に幅広く人口が分布している。

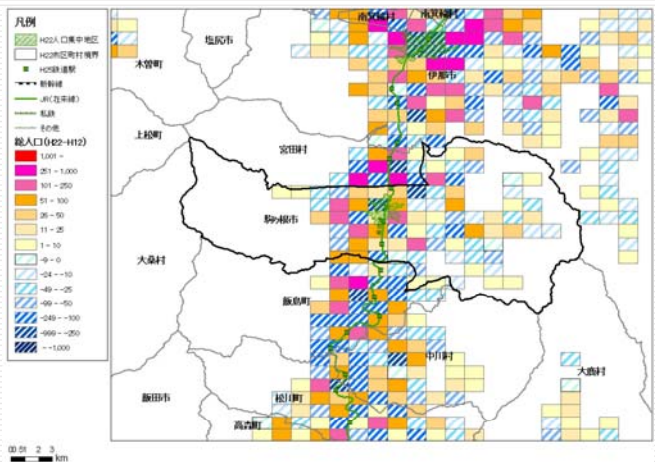
10年前と比較して総人口は全体的に減少している。特に中心地で減少したエリアがあり、その周辺や近隣町村で増加したエリアがある。

#### ① 総人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

#### ② 総人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

## (2) 高齢者(65歳以上)人口の分布と変化

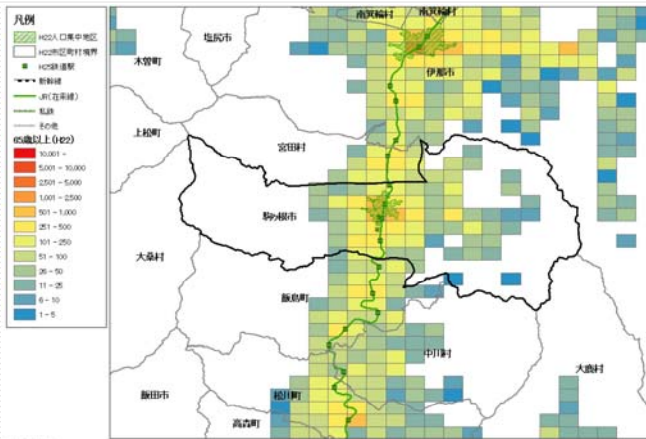
### 分析の視点

- ✓ 高齢者人口の分布を把握することで、高齢者の生活利便性を高める方策を検討することが可能になる。
- ✓ ここでは、地域で高齢者人口が集積しているエリアはどこか、高齢者人口の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

総人口同様に人口集中地区や鉄道沿線を中心に幅広く高齢者人口が分布している。

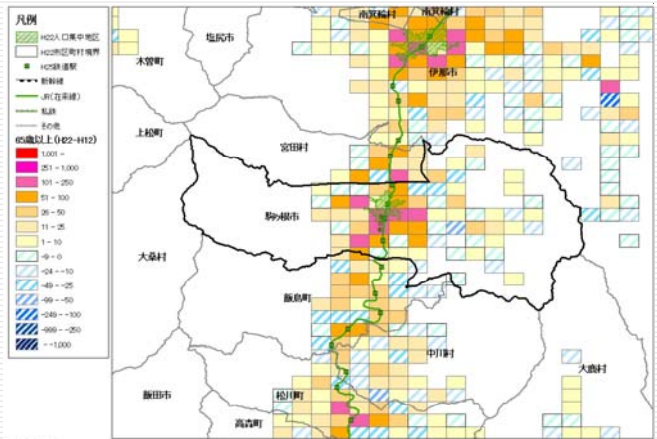
10年前と比較して高齢者人口は全体的に増加している。特に市の中心地域で増加が大きい。

① 高齢者(65歳以上)人口の分布(H22)



出所:総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 高齢者(65歳以上)人口の分布の変化(=H22-H12)



出所:総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

11

## (2) 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布と変化

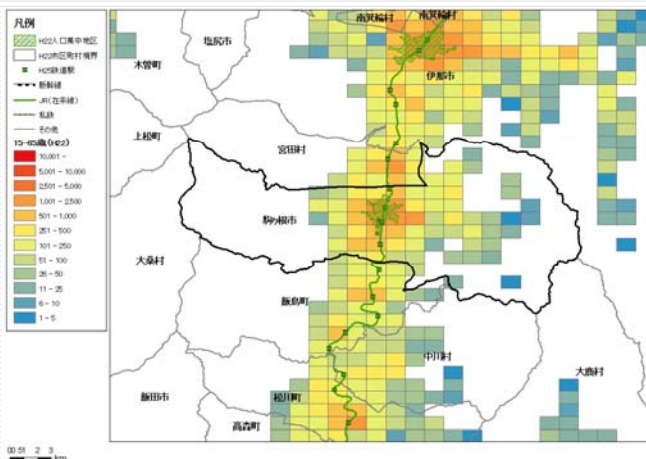
### 分析の視点

- ✓ 生産年齢人口は、地域の生産及び消費に大きく影響する。
- ✓ ここでは、地域で生産年齢人口が集積しているエリアはどこか、生産年齢人口が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

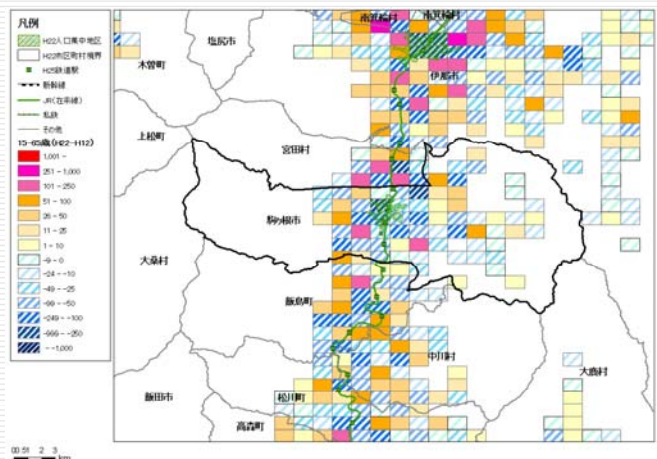
総人口同様に人口集中地区や鉄道沿線を中心に幅広く生産年齢人口が分布している。

10年前と比較して、生産年齢人口は全体的に減少している。特に市の中心地域で減少が大きい。

① 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布(H22)



② 生産年齢(15歳以上65歳未満)人口の分布の変化(=H22-H12)



12



### (3) 就業者の規模

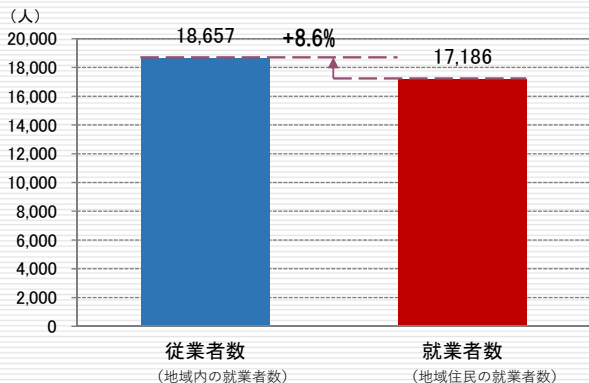
#### 分析の視点

- ✓ 就業者は生産に従事するとともに、生産活動の対価として得た所得をもとに地域で消費を行うため、就業者の規模は地域の経済循環にとって重要な要素の1つである。
- ✓ ここでは、地域の就業者の規模を地域内の就業者(従業者)、地域住民の就業者(就業者)別に把握する(下図①)。
- ✓ また、就業者数の近年の動向を産業別に把握する(下図②)。

従業者数が就業者数よりも多く、通勤者が地域内に流入している拠点性の高い地域である。

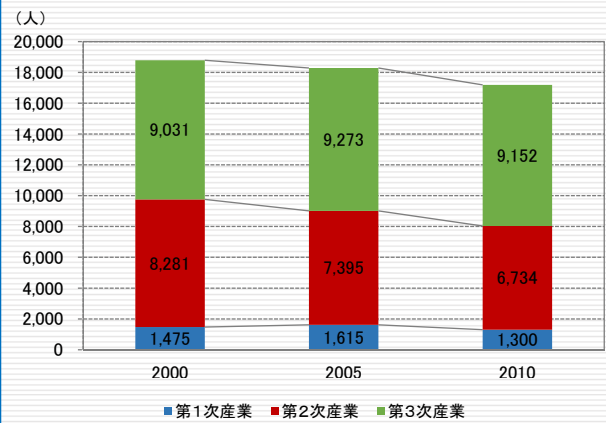
就業者数は近年減少傾向にある。第2次産業も第3次産業も減少している。

① 就業者数と従業者数



注) 従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)である。  
就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)である。  
出所: 総務省「平成22年国勢調査」より作成

② 産業別就業者数の推移



出所: 総務省「国勢調査」より作成

### (3) 就業の集積度合い

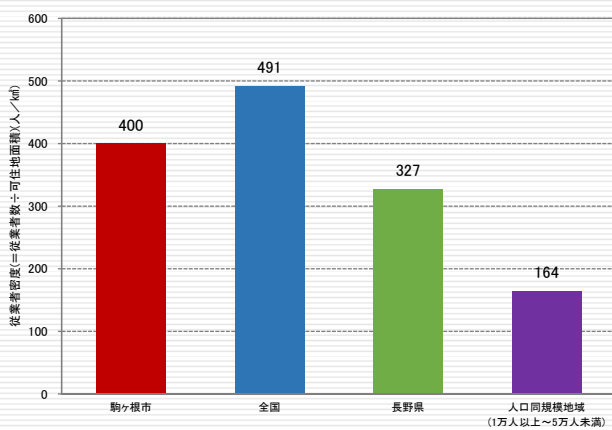
#### 分析の視点

- ✓ 従業者の密度が高いほど、その地域では生産活動が活発に行われていると考えられる。
- ✓ 就業者の密度が高いほど、その地域では所得が高く消費が活発に行われていると考えられる。
- ✓ ここでは、地域の従業者密度と就業者密度を全国や県などの密度と比較し、就業の集積度合いを把握する。

駒ヶ根市の従業者密度は人口同規模地域と比較すると高い水準である。

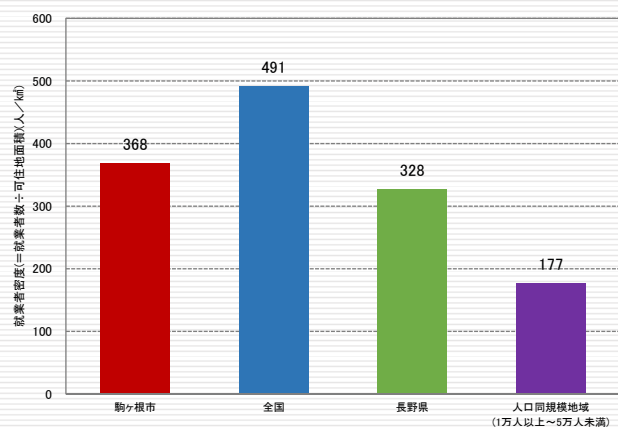
駒ヶ根市の就業者密度は人口同規模地域と比較すると高い水準である。

① 従業者密度(=従業者数/可住地面積)



注) 従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)を表す。  
出所: 総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

② 就業者密度(=就業者数/可住地面積)



注) 就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)を表す。  
出所: 総務省「平成22年国勢調査」、「統計でみる市区町村のすがた2012」より作成

### (3) 従業者の分布と変化

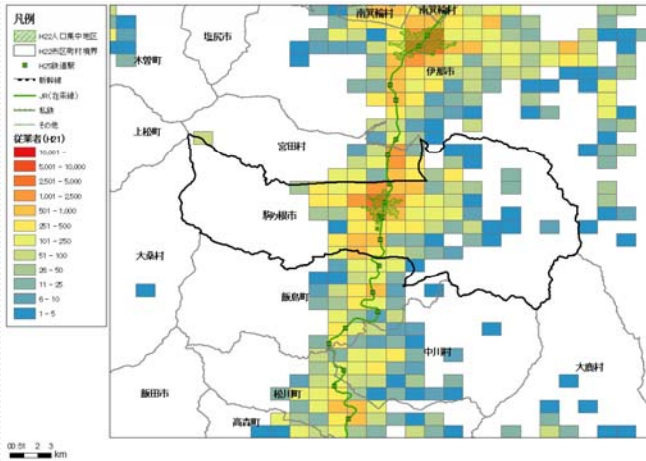
#### 分析の視点

- ✓ 従業者が多い地域は、地域内の事業所における生産活動が活発な地域であり、従業者が減少している場合、地域内の生産活動が低下している可能性がある。
- ✓ ここでは、地域で従業者が集積しているエリアはどこか、従業者の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

総人口同様に人口集中地区や鉄道沿線を中心に幅広く従業者が分布している。

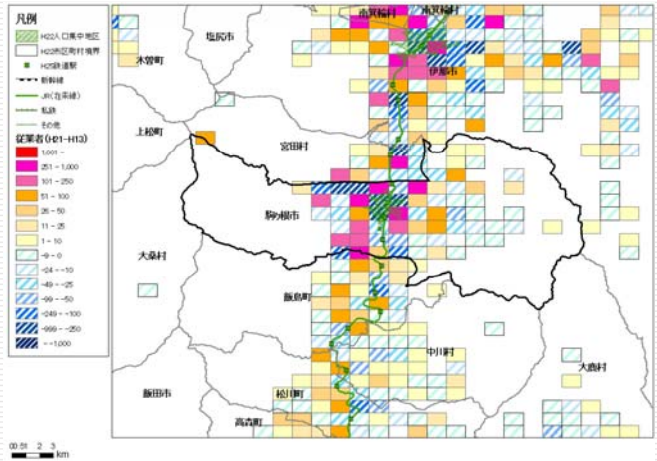
8年前と比較して従業者は全体的に減少している。市の中心地で大きく減少したエリアがある。

① 従業者の分布(H21)



出所：総務省統計局「平成22年国勢調査地域メッシュ統計」より作成

② 従業者の分布の変化(=H21-H13)



出所：総務省統計局「国勢調査地域メッシュ統計」より作成

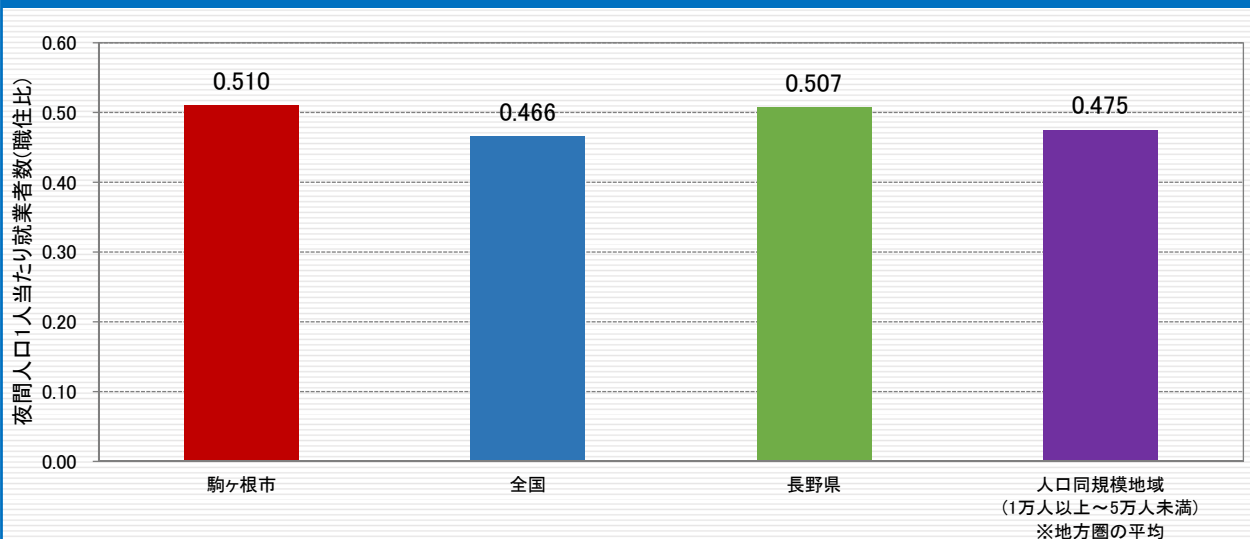
### (4) 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)

#### 分析の視点

- ✓ 夜間人口1人当たり就業者数(職住比)が高い地域ほど、住民の幅広い年齢や性別を問わない労働参加があると考えられ、人口1人当たり雇用者所得の底上げにつながっている可能性がある。
- ✓ ここでは、職住比を全国や県、同規模地域と比較し、地域住民の労働参加の状況を把握する。

夜間人口1人当たり就業者数は全国や、県、人口同規模地域と比較すると高い水準であり、地域住民の労働参加が多い地域である。

夜間人口1人当たり就業者数(職住比)



出所：総務省統計局「平成22年国勢調査」より作成



## 2. 生産

- (1)生産額関連データの分析
- (2)域際収支データの分析
- (3)付加価値額関連データの分析
- (4)雇用者所得の分析
- (5)産業構造の分析
- (6)1人当たり付加価値額の分析

17

### 生産に関する分析と企業会計(非製造業)との関係について

生産に関する分析( (1)~(4) )では、以下の項目について分析するが、それぞれ企業会計(非製造業)との関係は以下のとおりである。

- (1)生産額 : 企業の売上(販売額)にあたる
- (2)純移輸出 : 域外への売上(販売額)と域外からの購入額との差にあたる
- (3)付加価値額 : 企業の粗利益(=売上-仕入額)にあたる(非製造業の場合)
- (4)雇用者所得 : 企業が労働者に支払う人件費にあたる

#### 企業の売上と費用、利益の関係図



18

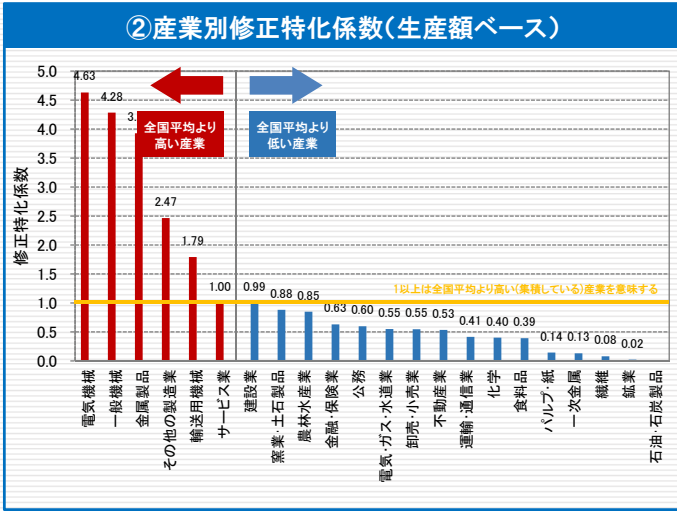
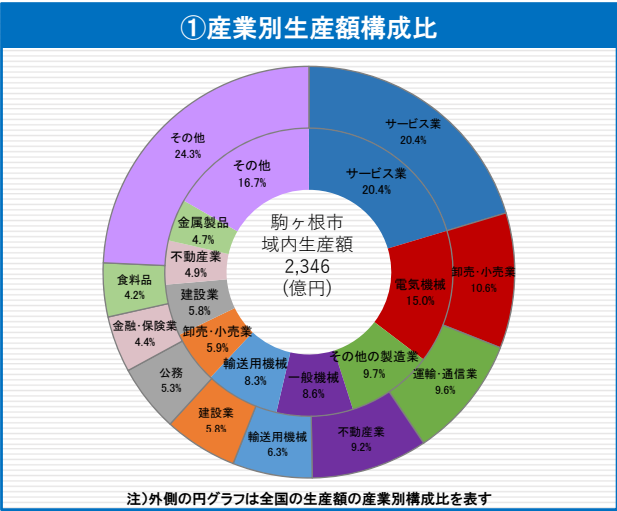
# (1) 地域の中で規模の大きい産業は何か: 売上

## 分析の視点

- ✓ 生産額が大きい産業は、域内にとどまらず域外へも販売している可能性が高く、域外から所得を獲得できる地域にとって強みのある産業である。
- ✓ ここではまず、産業別生産額より、地域の中で規模の大きい産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、修正特化係数を用いて、全国平均と比較して地域に集積している産業が何かを把握する(下図②)。

駒ヶ根市の産業で生産額が大きい産業は、第1位サービス業、第2位電気機械である。これらの構成比の合計は35.4%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

全国と比較して集積している産業は、電気機械、一般機械、金属製品、その他の製造業、輸送用機械、サービス業である。

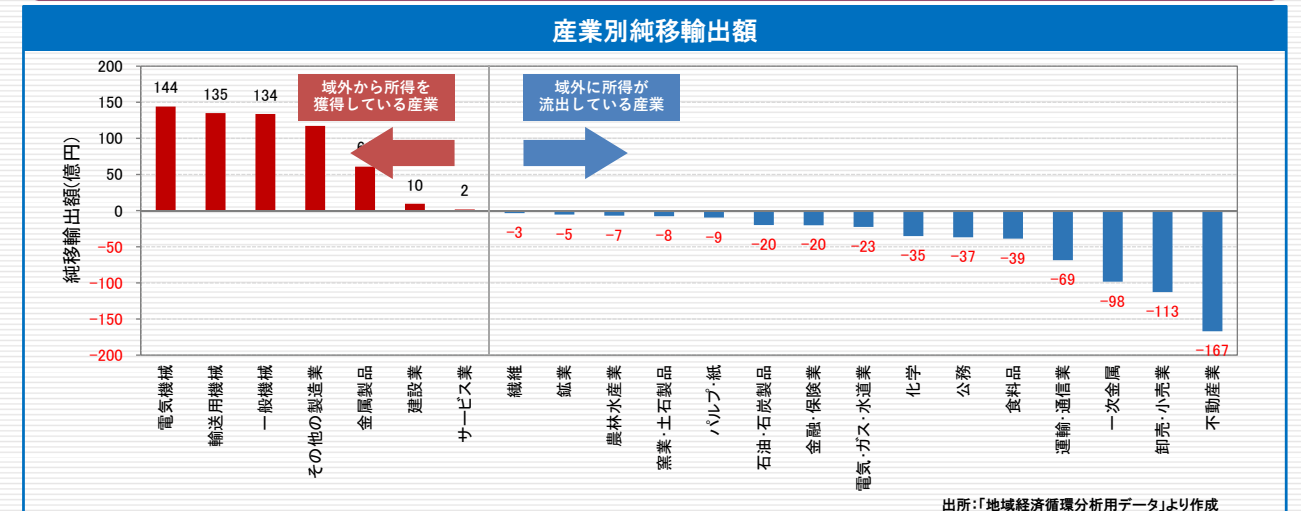


# (2) 域外から所得を獲得している産業は何か: 売上

## 分析の視点

- ✓ 域内の経済循環の流れを太くするためには、地域が個性や強みを生かして生産・販売を行い、域外からの所得を獲得することが重要である。
- ✓ 純移輸出額がプラスとなっている産業は、モノやサービスの購入に関して、域外への支払い額よりも域外からの受取り額の方が多く、域外から所得を獲得できる強みのある産業である。
- ✓ ここでは、産業別純移輸出額を用いて、域外から所得を獲得している産業が何かを把握する。

域外から所得を獲得している産業は、電気機械、輸送用機械、一般機械、その他の製造業、金属製品、建設業、サービス業である。これらは域内での生産額が大きい産業であり、地域で強みのある産業といえる。



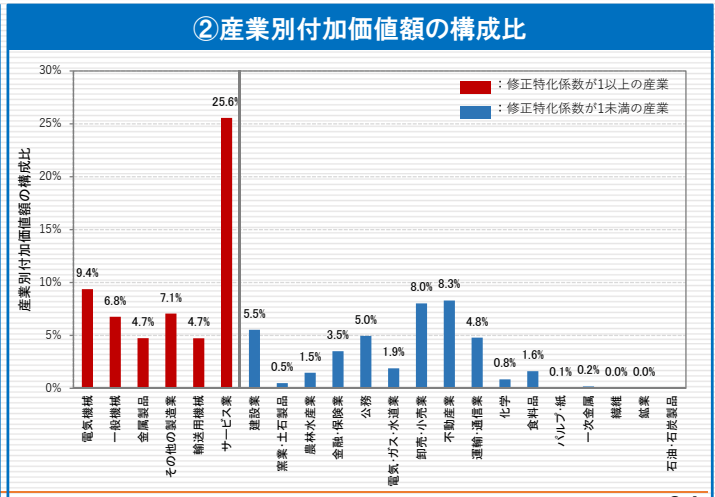
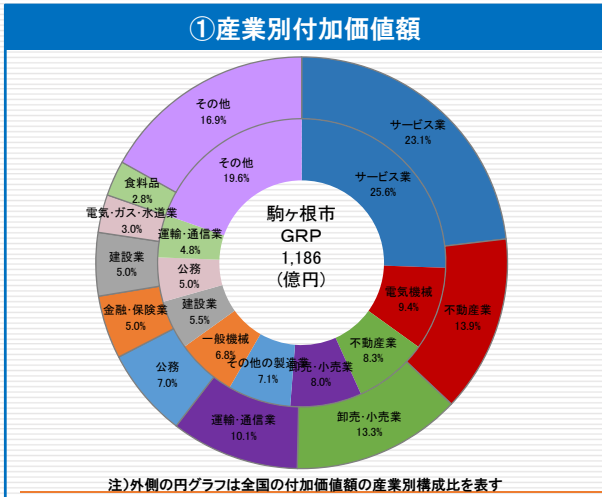
### (3)地域で所得を稼いでいる産業は何か：粗利益

#### 分析の視点

- ✓ 付加価値が地域住民の所得や地方税収の源泉となることから、付加価値の大きい産業は地域において中心的な産業と言える。
- ✓ ここではまず、産業別付加価値額により、地域の中で所得を稼いでいる産業が何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、修正特化係数で見た産業の集積度は、全国と比較した相対的な値であり絶対的に集積していることを示しているわけではないため、修正特化係数で見た集積度の高い産業が地域で所得を稼いでいるかを把握する(下図②)。

駒ヶ根市の産業で付加価値額(GRP)を最も生み出しているのはサービス業であり、次いで電気機械、不動産業である。サービス業の割合は25.6%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

駒ヶ根市では修正特化係数が高く、地域内に集積している産業が地域で所得を稼いでいる産業である。



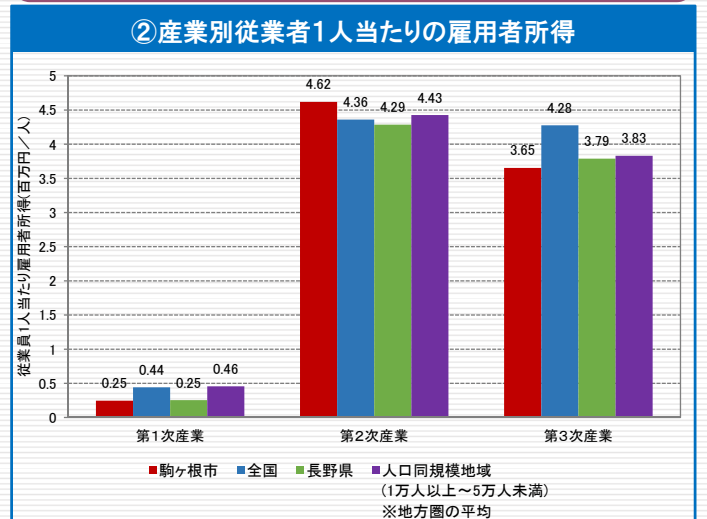
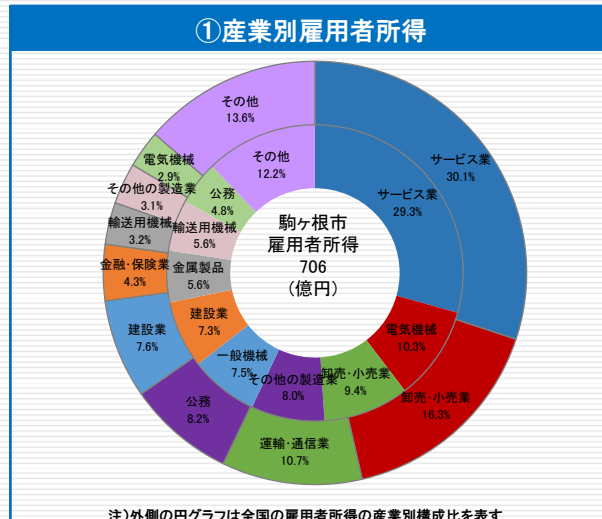
### (4)住民の生活を支えている産業は何か①：賃金・人件費

#### 分析の視点

- ✓ 地域で生み出された付加価値は雇用者所得とその他所得(＝営業余剰(営業利益、利子、賃料等)＋固定資本減耗＋間接税)に分配され、雇用者所得が地域住民の生活を直接支えている。
- ✓ ここでは、地域の雇用者所得を産業別に分析し、住民の生活を支えている産業は何かを把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別従業者1人当たりの雇用者所得を全国や県と比較し、地域の雇用者所得の水準を把握する(下図②)。

住民の生活を支える雇用者所得への寄与が大きい産業は、サービス業と電気機械である。サービス業と電気機械の割合は39.6%と大きく、本地域の「稼ぐ力」の大きなウェイトを占めている。

駒ヶ根市の産業別従業者1人当たりの雇用者所得は、人口同規模地域と比較すると第2次産業では高いが、第1次産業と第3次産業では低い水準である。



## (4)住民の生活を支えている産業は何か②

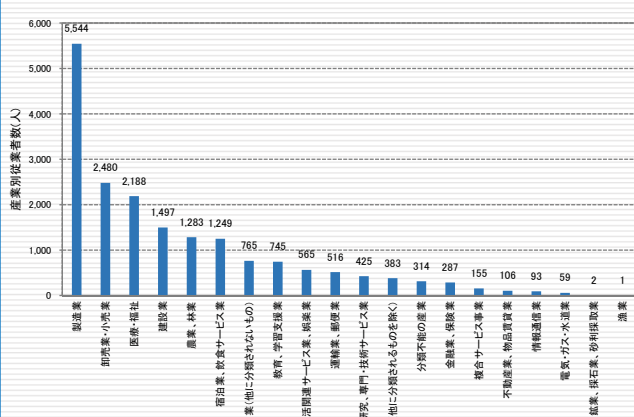
### 分析の視点

- ✓ 従業者数や就業者が多い産業は、地域の雇用を吸収している産業であり、住民の生活を支えている産業である。
- ✓ ここでは、産業別従業者数を分析し、住民(域外の住民も含む)の生活を支えている産業を把握する(下図①)。
- ✓ また、産業別就業者数を分析し、地域住民の生活を支えている産業(域外の事業所も含む)を把握する(下図②)。

地域で最も多くの雇用を吸収している産業は、製造業であり、次いで卸売業・小売業、医療・福祉となっている。

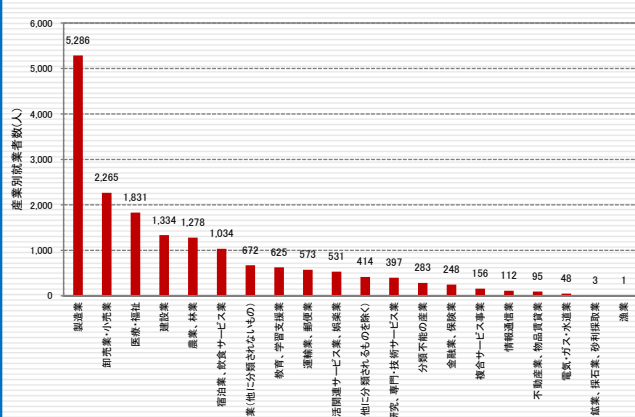
地域住民の雇用を最も多く吸収している産業は、製造業であり、次いで卸売業・小売業、医療・福祉となっている。

①産業別従業者数



注)従業者数は、従業地における就業者の数(域外からの通勤者を含む)を表す。  
出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

②産業別就業者数



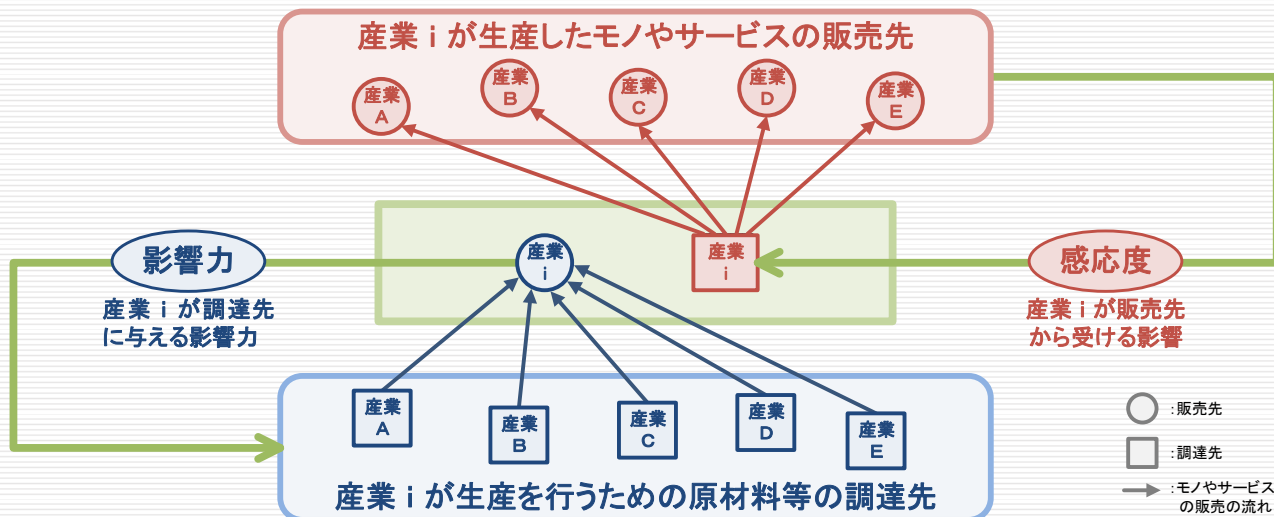
注)就業者数は、常住地の住民の就業者の数(域外への通勤者を含む)を表す。  
出所:総務省「平成22年国勢調査」より作成

23

## 影響力係数と感応度係数について

- ✓ 地域の産業構造の分析では、地域の産業の影響力係数と感応度係数を確認する。
- ✓ 地域において影響力係数、感応度係数ともに高い産業は、地域内で原材料の調達先が多く、かつ地域内への販売先も多い産業であり、地域にとって核となる産業であると言える。

### 影響力と感応度の概念図



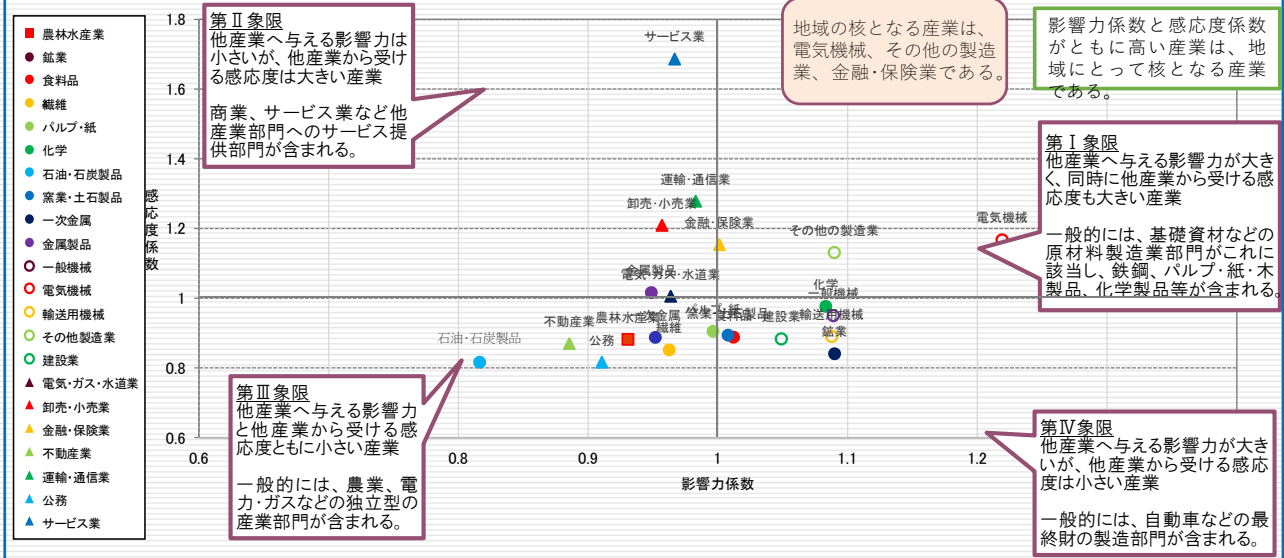
24

## (5)地域の産業構造について①

### 分析の視点

- ✓ 消費や投資の増加によって他産業に大きな影響を与える産業は何か、また、逆に影響を受ける産業は何かを、影響力係数と感応度係数から把握する。
- ✓ 影響力係数は、当該産業の消費や投資の増加が、全産業(調達先)に与える影響の強さを表す。
- ✓ 感応度係数は、全産業(販売先)の消費や投資の増加が、当該産業に及ぼす影響の強さを表す。

### 影響力係数と感応度係数



25

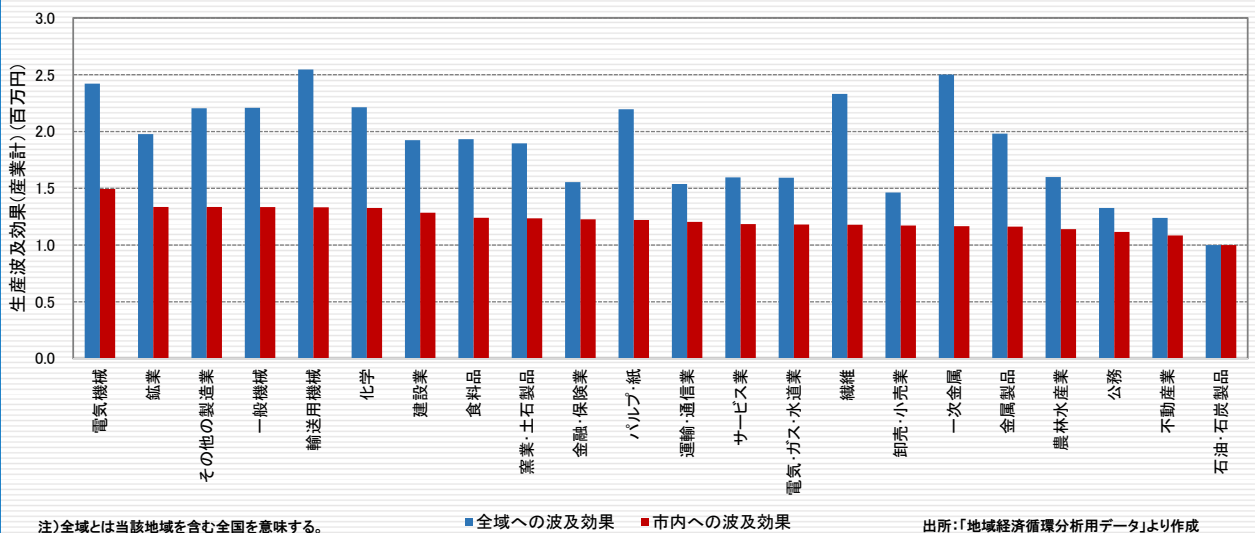
## (5)地域の産業構造について②

### 分析の視点

- ✓ 地域の産業間や地域内外の取引構造を分析することで、地元への波及効果を把握する。
- ✓ ここでは、消費や投資の増加によって直接間接的に生じる生産誘発額を把握する。

各産業の消費や投資が100万円増加したときの市内への生産誘発効果(全産業合計値)は、電気機械、鉱業、その他の製造業等で高く、影響力係数が高い産業ほど市内への波及効果が高い。

### 生産誘発額



26



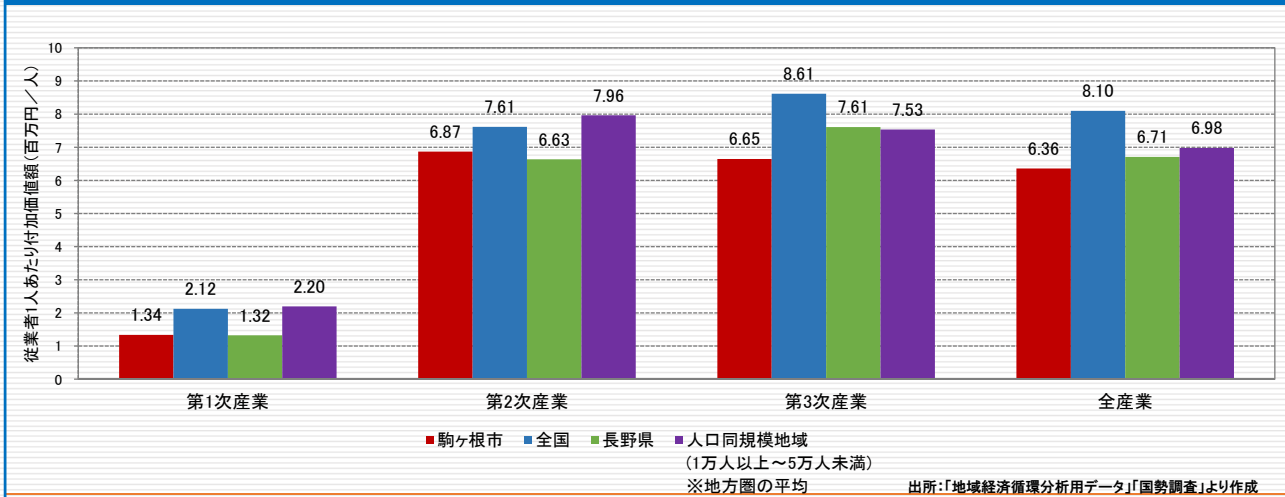
## (6)地域の産業の1人当たり付加価値額について①

### 分析の視点

- ✓ 我が国の今後の労働力不足克服のためには、1人当たり付加価値額の向上が重要である。我が国の雇用の7割を担うサービス業の1人当たり付加価値額の向上は、長年指摘されており課題となっている。
- ✓ ここでは、従業者1人当たりの付加価値額を全国や県と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

全産業の労働生産性を見ると、全国、県、人口同規模地域のいずれと比較しても低い。産業別には、人口同規模地域と比較するとの産業でも労働生産性は低い水準である。

### 従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



27

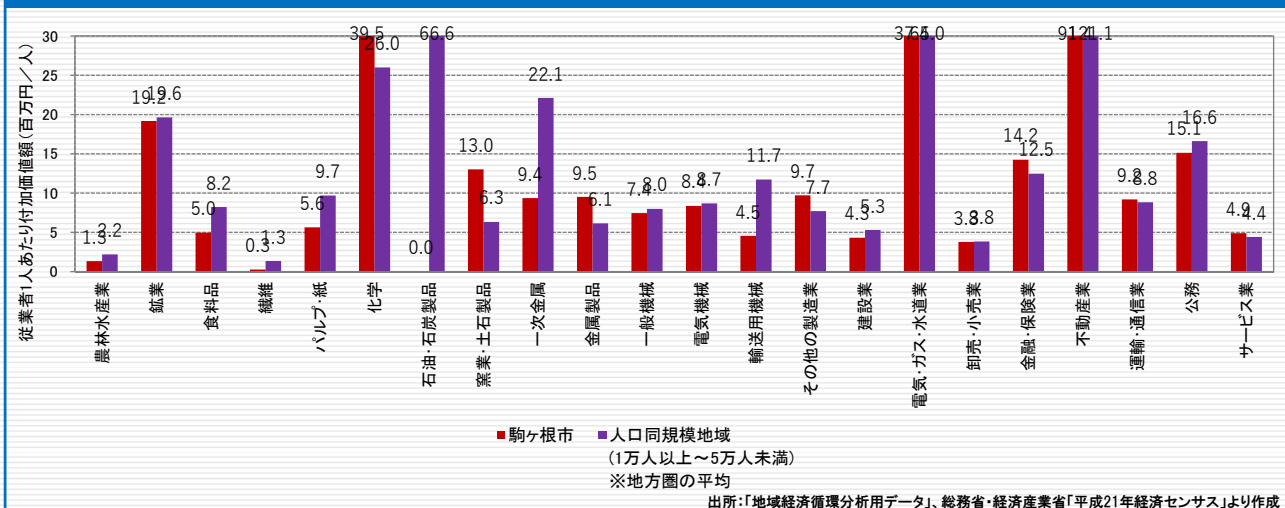
## (6)地域の産業の1人当たり付加価値額について②

### 分析の視点

- ✓ ここでは、人口同規模地域との比較を行っていく。
- ✓ 全22産業の従業者1人当たりの付加価値額を人口同規模地域と比較することで、1人当たり付加価値額の高い産業、低い産業を把握する。

第1次産業については、農林水産業の1人当たり付加価値額は人口同規模地域と比較して低い。第2次産業については、化学、窯業・土石製品、金属製品、その他の製造業が人口同規模地域と比較して高い。第3次産業については、金融・保険業、運輸・通信業、サービス業が人口同規模地域と比較して高い。

### 従業者1人当たり付加価値額(労働生産性)



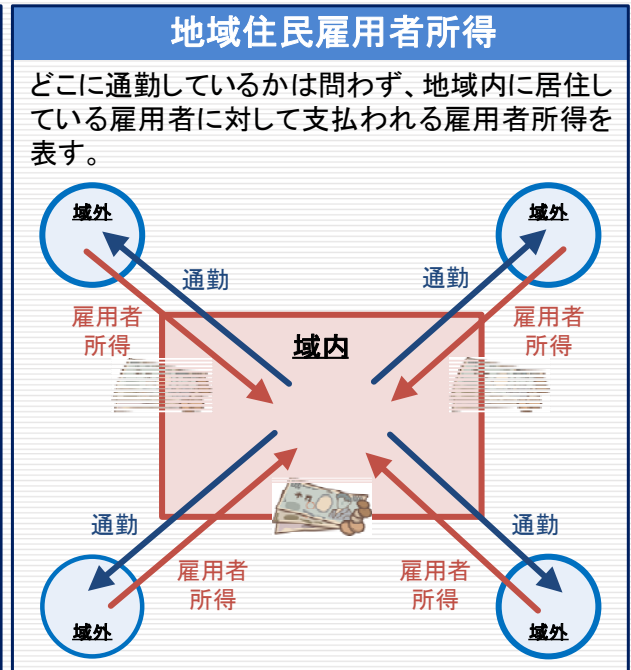
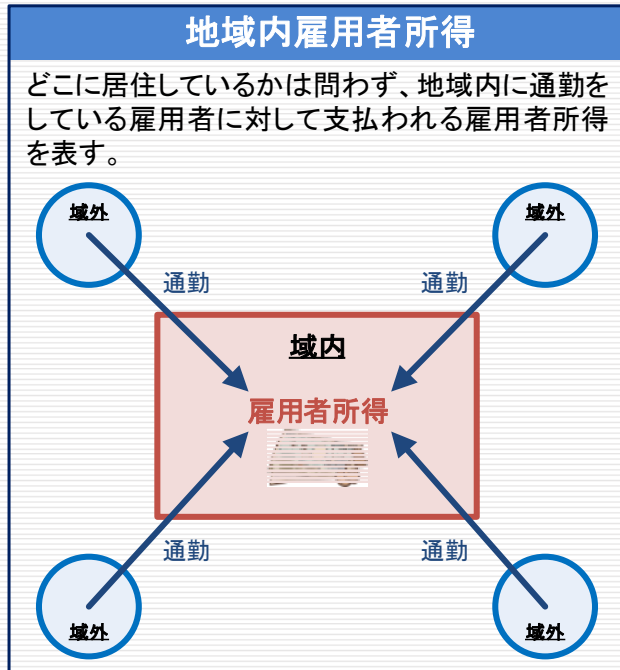
28

## 3. 分配

- (1) 所得の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの所得水準の分析
- (3) 所得の流出率

# 地域内所得と地域住民所得について

- ✓ 所得には雇用者所得とその他所得があり、これらの所得は、従業地ベースで捉えるか居住地ベースで捉えるかによって、それぞれ地域内所得と地域住民所得に区分される。
- ✓ 雇用者所得を例に、地域内雇用者所得と地域住民雇用者所得の概念を以下に示す。



## (1) 地域住民に所得が分配されているか

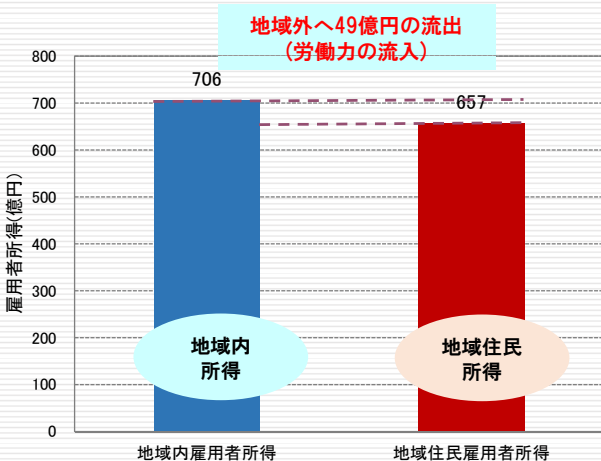
### 分析の視点

- ✓ 分配面の分析においては、まず、地域内の生産・販売で得た所得が地域住民の所得になっているか否かを把握する。
- ✓ 同様に、生産・販売で得た所得(利益等)が市内の企業の所得になっているか否かを把握する。

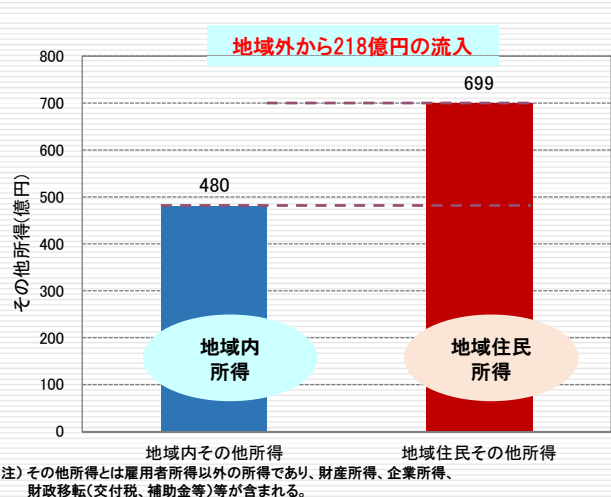
地域内で企業が生産・販売で得た雇用者所得の方が、地域住民が得る所得よりも49億円多く、地域外へ雇用者所得が流出している。

地域内で企業が生産・販売で得たその他所得(内部留保、配当等)の方が、地域住民が得るその他所得よりも218億円少なく、地域内へその他所得が流入している。

① 地域内雇用者所得と地域住民の雇用者所得の比較



② 地域内その他所得と地域住民その他所得の比較



## (2)1人当たりの所得水準①:雇用者所得

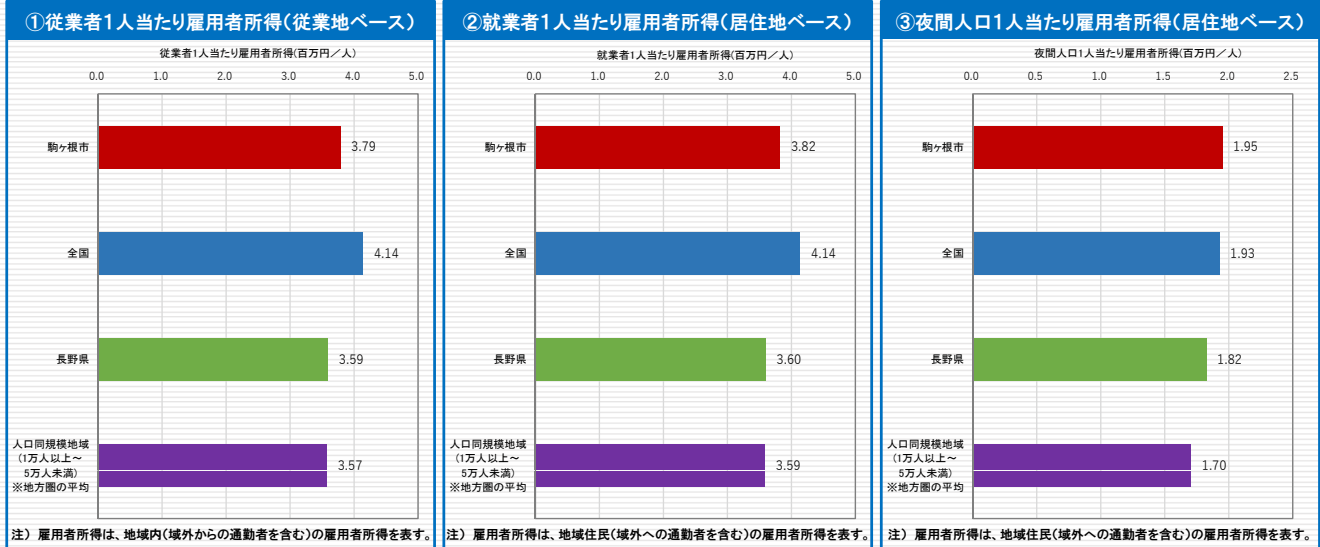
### 分析の視点

- ✓ 地域の雇用者所得の規模は、地域の従業者数、就業者数、夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内の雇用者所得を従業者数で、地域住民の雇用者所得を就業者数で、さらに、地域住民の雇用者所得を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①、②、③)。

従業者1人当たりの雇用者所得は県、人口同規模地域と比較すると高いが、全国と比較すると低い水準である。

就業者1人当たりの雇用者所得は県、人口同規模地域と比較すると高いが、全国と比較すると低い水準である。

夜間人口1人当たりの雇用者所得は全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」 「国勢調査」より作成

33

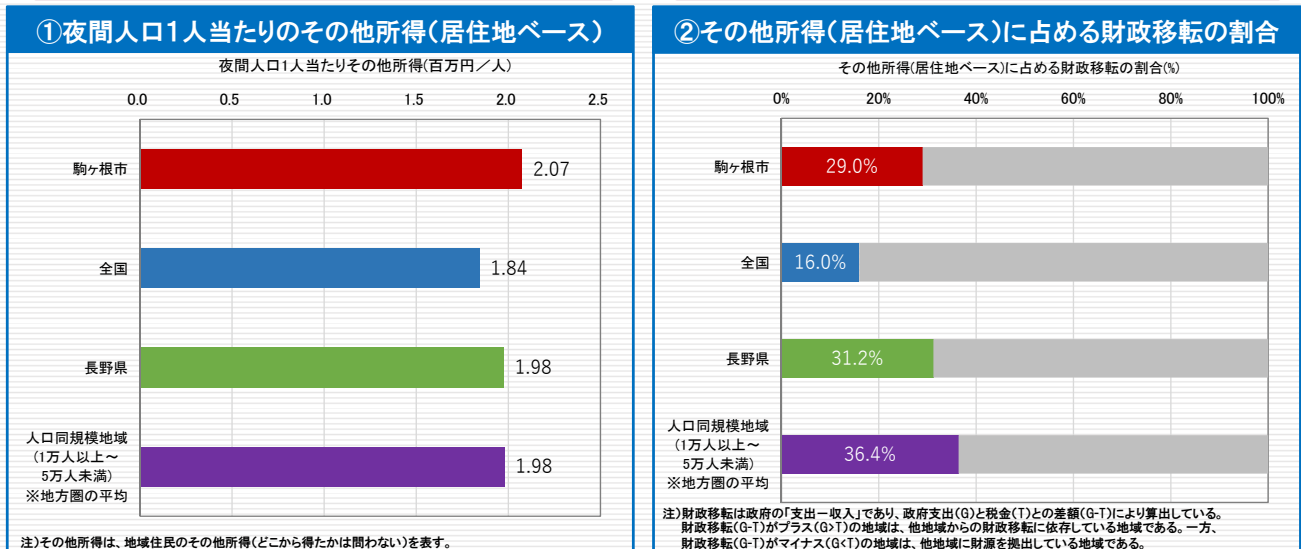
## (2)1人当たりの所得水準②:その他所得

### 分析の視点

- ✓ その他所得には財政移転が含まれる。まず、地域住民のその他所得(居住地ベース)を夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図①)。
- ✓ その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合を全国、県、同規模地域で比較し、当該地域の財政移転の水準を把握する(下図②)。

夜間人口1人当たりのその他所得は全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

駒ヶ根市は、その他所得(居住地ベース)に占める財政移転の割合が全国と比較すると高いが、県、人口同規模地域と比較すると低い水準である。



出所:「地域経済循環分析用データ」 「国勢調査」より作成

34

## (2) 1人当たりの所得水準③:合計(=雇用者所得+その他所得)

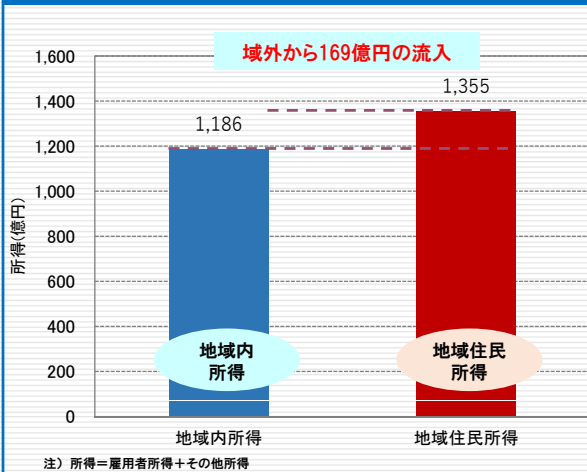
### 分析の視点

- ✓ 所得を雇用者所得とその他所得にわけずに、両者を合計した所得について、地域住民の所得になっているか否かを把握する(下図①)。
- ✓ また、地域住民所得夜間人口で除した1人当たりの所得水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の所得水準であるかを把握する(下図②)。

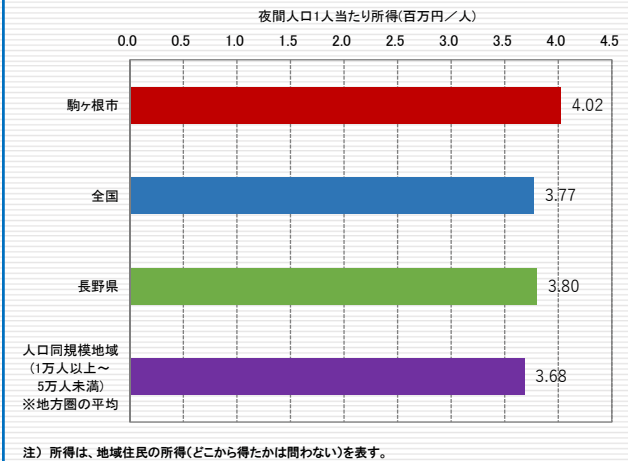
地域内で企業が生産・販売で得た所得の方が、地域住民が得る所得よりも169億円少なく、地域外から所得が流入している

夜間人口1人当たり所得は、全国、県、人口同規模地域と比較して高い水準である。

①地域内所得と地域住民所得の比較



②夜間人口1人当たり所得(居住地ベース)



出所:「地域経済循環分析用データ」 「国勢調査」より作成

## (3) 所得の流出率

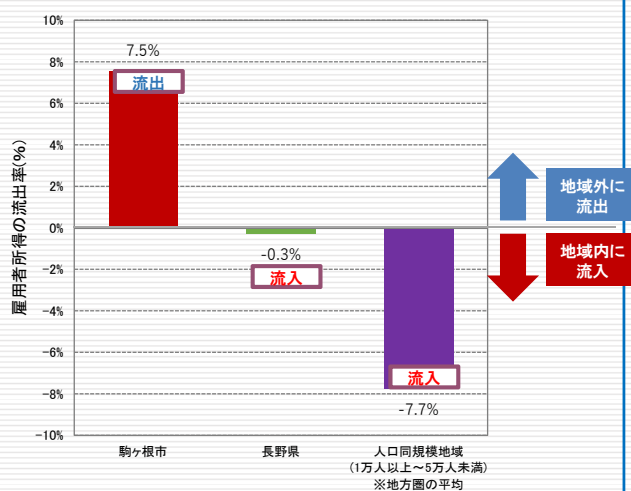
### 分析の視点

- ✓ 雇用者所得、その他所得の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出率であるかを把握する。

雇用者所得の流出率は7.5%である。県や人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

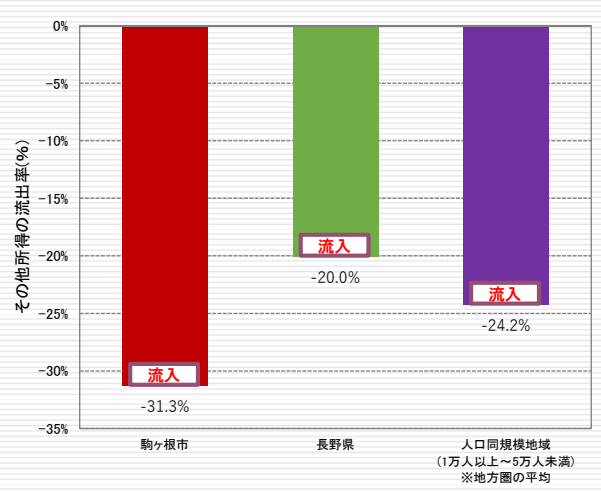
その他所得の流出率は-31.3%である。県や人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

雇用者所得の流出率



注) 所得の流出率(%)=(地域内所得-地域住民所得)/地域住民所得×100  
流出率のマイナスは流入を意味する。

その他所得の流出率



注) 所得の流出率(%)=(地域内所得-地域住民所得)/地域住民所得×100  
流出率のマイナスは流入を意味する。

出所:「地域経済循環分析用データ」より作成



## 4. 消費

- (1) 消費の流出入状況の分析
- (2) 1人当たりの消費水準の分析
- (3) 小売業関連データの分析

37

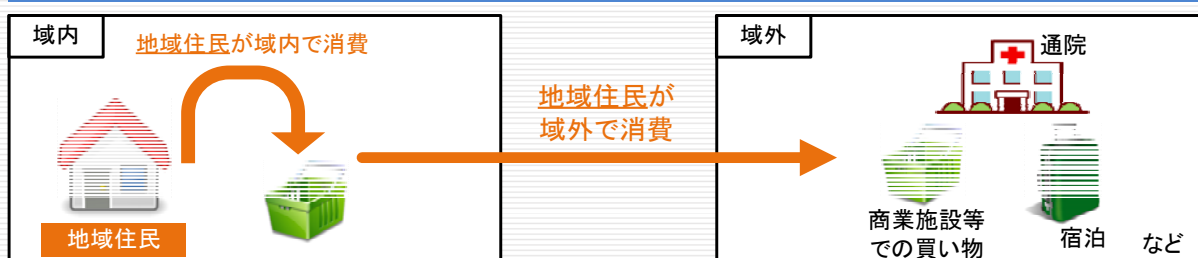
### 地域内消費額と地域住民消費額について

- ✓消費額には地域内消費額と地域住民消費額の2種類の概念がある。
- ✓地域内消費額は当該地域内で消費された額を表し、誰が消費したかは問わない。
- ✓地域住民消費額は、地域住民の消費額でありどこで消費したかは問わない。

地域内消費額：域外住民を含む当該地域内での消費額を表す



地域住民消費額：域外での消費を含む当該地域住民の消費額を表す



# (1) 住民の所得が域内で消費されているか

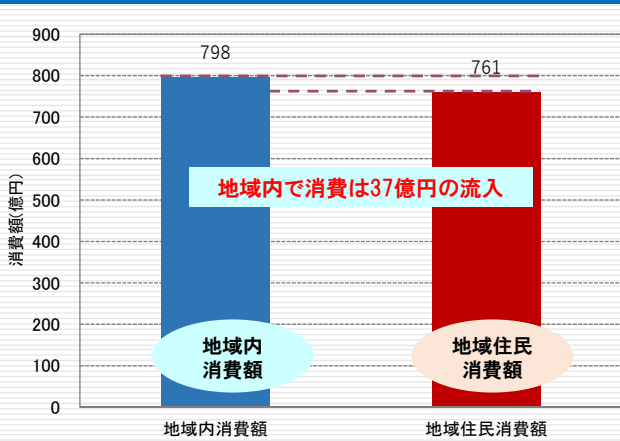
## 分析の視点

- ✓ 消費面では、地域の住民の所得が域内で消費されているかを把握する。
- ✓ まず、地域内消費額と地域住民消費額を比較し、消費の流出・流入状況を把握する(下図①)。
- ✓ 次に、消費の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

域内で消費される額が、地域の住民が消費する額よりも37億円多く、消費が流入している。

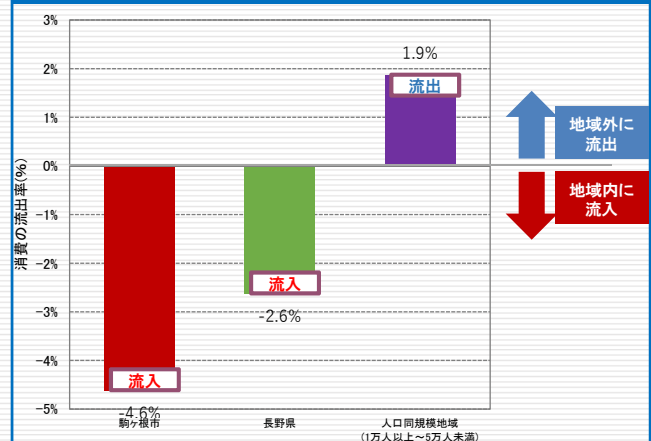
駒ヶ根市の消費の流出率は-4.6%と流入している。消費の流入は県や人口同規模地域と比較すると最も大きい。

①消費の流入・流出



注) 地域内消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。  
地域住民消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

②消費の流出率



出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

# (2) 1人当たりの消費水準の分析

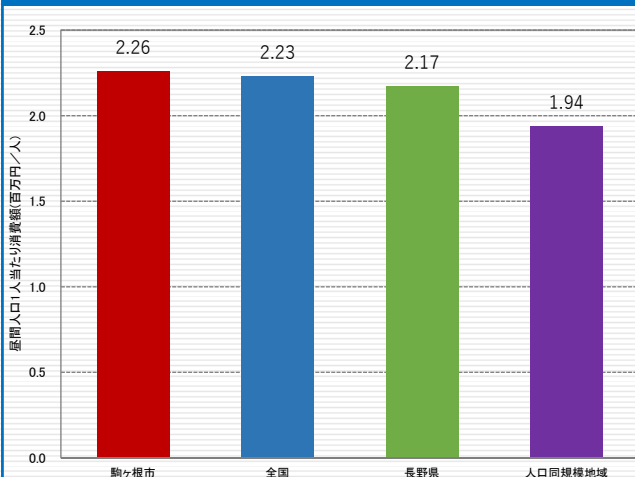
## 分析の視点

- ✓ 地域の消費の規模は、地域の昼間人口や夜間人口の規模に依存する。
- ✓ ここでは、地域内消費額を昼間人口で、地域住民消費額を夜間人口で除した1人当たりの消費水準を作成し、全国や県と比較してどの程度の消費水準であるかを把握する(下図①、②)。

昼間人口1人当たりの消費額は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

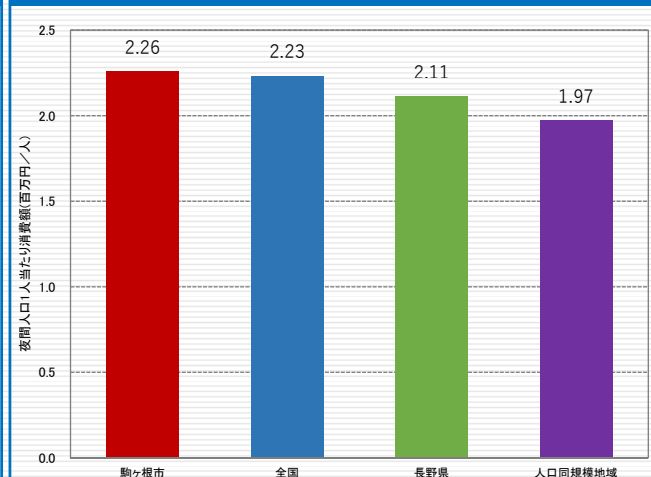
夜間人口1人当たりの消費額は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も高い水準である。

①昼間人口1人当たり消費額(従業地ベース)



注) 消費額は、地域内の民間消費(誰が消費したかは問わない)を表す。

②夜間人口1人当たり消費額(居住地ベース)



注) 消費額は、地域住民の民間消費(どこで消費したかは問わない)を表す。

出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

### (3)小売業年間販売額の分布と変化

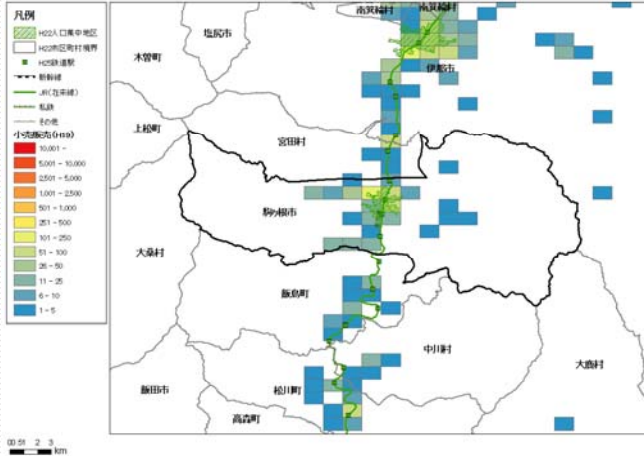
#### 分析の視点

- ✓ 地域の消費額は、地域の小売業の販売額に直結している。
- ✓ ここでは、地域で小売業の販売額が多いエリアはどこか、小売業の販売額の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

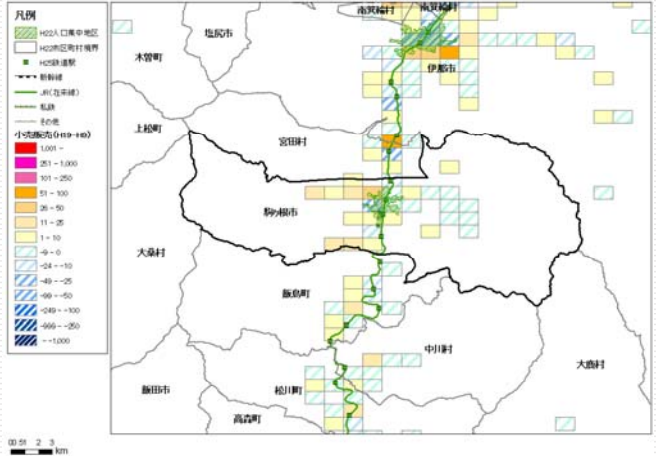
人口集中地区や鉄道沿線に小売業販売額が大きいエリアが多い。

10年前と比較して小売業販売額は市の中心地域等で減少し、一方で周辺で増加したエリアもある。

①小売業年間販売額の分布(H19)



②小売業年間販売額の分布の変化(=H19-H9)



データより作成

### (3)小売業売場面積の分布と変化

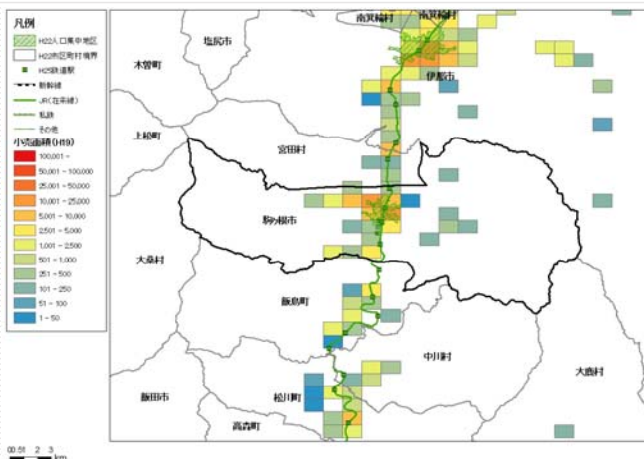
#### 分析の視点

- ✓ 中心市街地と郊外商業集積への小売店の出店や撤退、地域の競合状況等を把握するため、小売業の売場面積の分布及び売場面積の増減を把握する。
- ✓ ここでは、地域で小売業の売場面積が大きいエリアはどこか、小売業の売場面積の分布が大きく変化しているエリアはどこかを把握する。

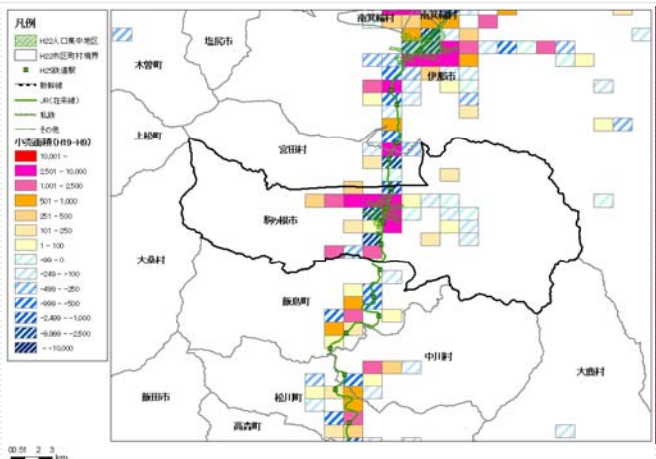
人口集中地区や鉄道沿線に小売業売場面積が大きいエリアが多い。

10年前と比較して小売業売場面積は市の中心地域等で減少し、一方で周辺で増加したエリアもある。

①小売業売場面積の分布(H19)



②小売業売場面積の分布の変化(=H19-H9)



出所：経済産業省「商業統計メッシュデータ」より作成

## 5. 投資

### (1) 地域内投資需要の分析

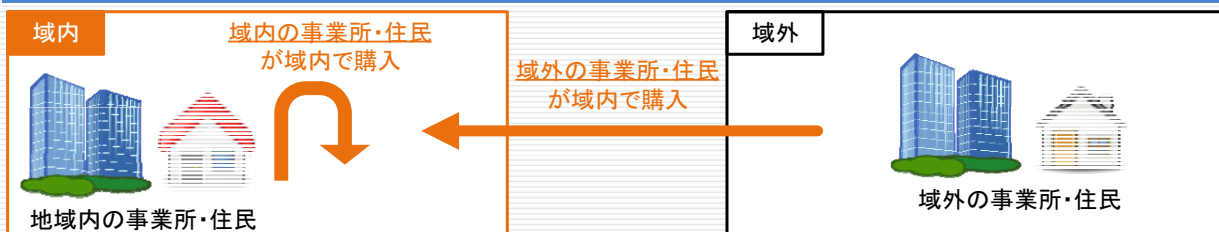
### (2) 1人当たりの投資水準の分析

43

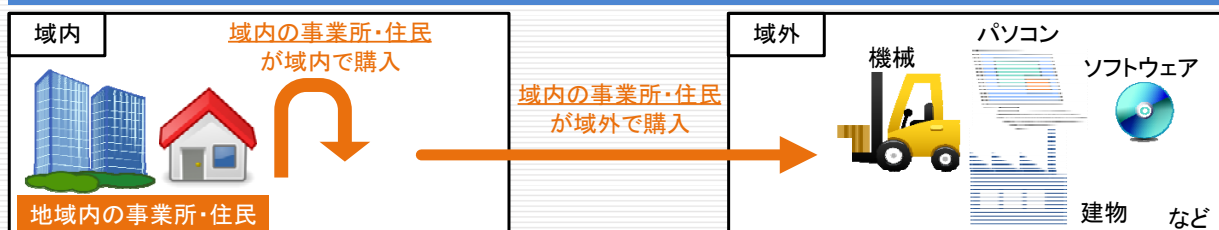
### 地域内投資額と地域企業投資額について

- ✓ 投資額には、地域内投資額と地域企業投資額の2種類の概念がある
- ✓ 地域内投資額は、新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表し、どこの事業所・住民が取得したかは問わない。
- ✓ 地域企業等投資額は、当該地域内の事業所・住民によって新規に購入された固定資産の取得額を表し、どこで取得したかは問わない。

地域内投資額：新規に購入された当該地域内の固定資産の取得額を表す



地域企業等投資額：当該地域内の事業所・住民が新規に購入した固定資産の取得額を表す



# (1)地域内に投資需要があるか

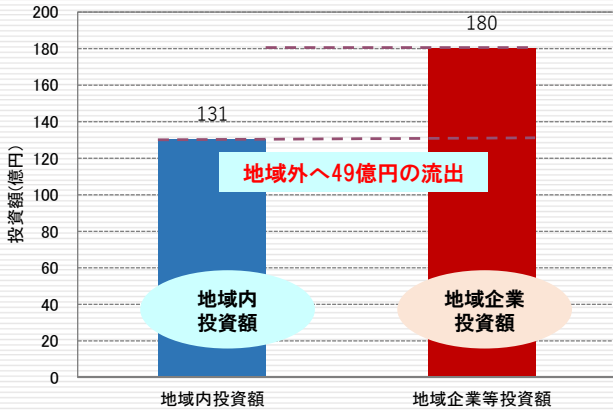
## 分析の視点

- ✓ 投資面では、地域の企業への投資額(投資需要)と地域内企業等が投資した額を比較し、投資が地域から流出しているか否かを把握する。
- ✓ また、投資の流出率を県や人口同規模地域と比較して、どの程度の流出水準であるかを把握する(下図②)。

地域内に投資される額が、地域内の企業が投資する額よりも49億円程度少なく、地域外に投資が流出している。

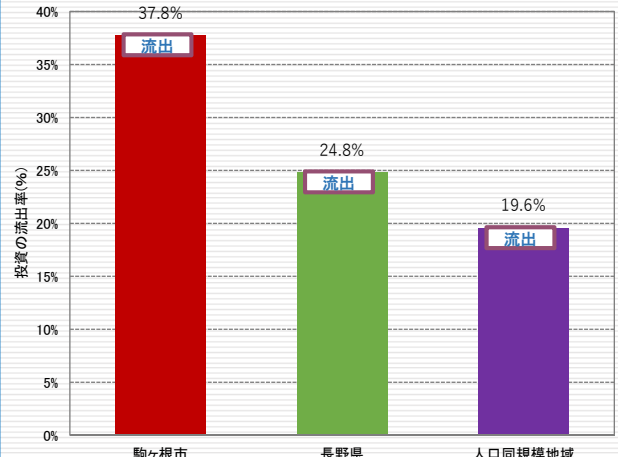
投資の流出率は37.8%である。投資の流出は県や人口同規模地域と比較すると最も大きい水準である。

①地域内への投資需要と投資額



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加  
 地域内投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。  
 地域企業投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。  
 投資額は年次による額の変動が大きい点に留意する必要がある。

②投資の流出率



注) 投資の流出率(%)  

$$= \frac{\text{地域企業等投資額} - \text{地域内投資額}}{\text{地域内投資額}} \times 100$$
  
 流出率のマイナスは流入を意味する。

出所:「地域経済循環分析用データ」より作成

# (2)1人当たりの投資水準

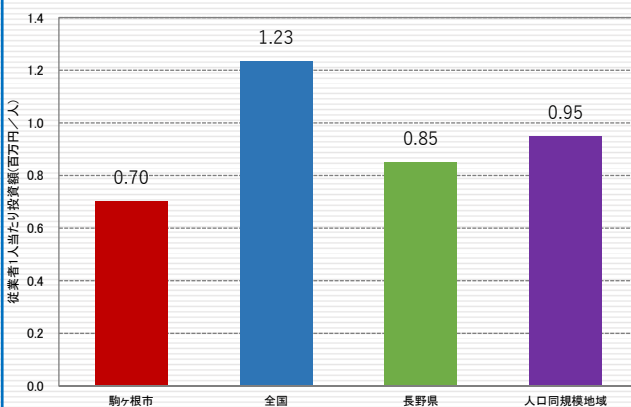
## 分析の視点

- ✓ 投資が適正な水準であるかを把握するため、1人当たりの投資額を把握する。
- ✓ まず、従業者1人当たりの地域内の投資額を全国や県と比較し、地域内の投資水準を把握する(下図①)。
- ✓ また、夜間人口1人当たりの地域企業の投資額を全国や県と比較し、地域住民の投資水準を把握する(下図②)。

地域内の投資水準は、全国、県、人口同規模地域と比較すると最も低い水準である。

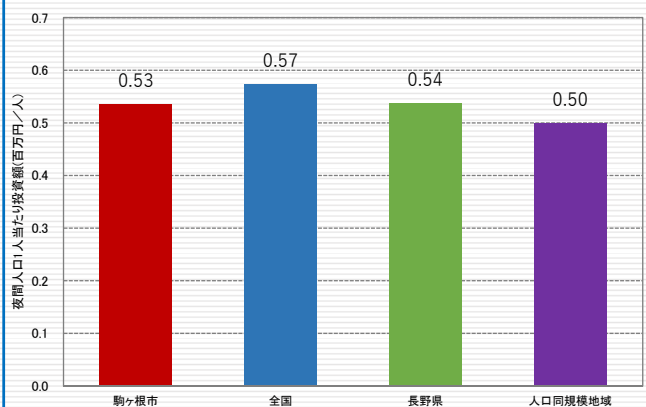
地域住民の投資水準は、人口同規模地域と比較すると高いが、全国、県と比較すると低い。

①従業者1人当たり投資額(従業地ベース)



注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加  
 投資額は、地域内の投資額(誰が投資したかは問わない)を表す。  
 地域内の事業所が域外で生産設備を購入した場合は、地域内の投資額に含まれない。

②夜間人口1人当たり投資額(居住地ベース)



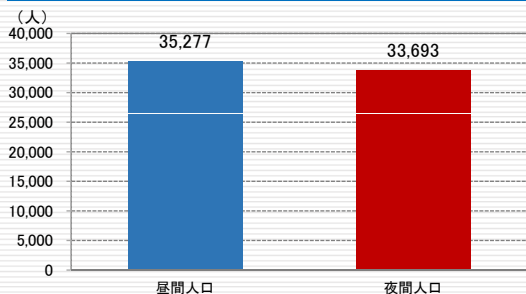
注) 投資額＝民間投資＋民間在庫品増加  
 投資額は、地域内の企業・住民の投資額(どこに投資したかは問わない)を表す。

出所:「地域経済循環分析用データ」「国勢調査」より作成

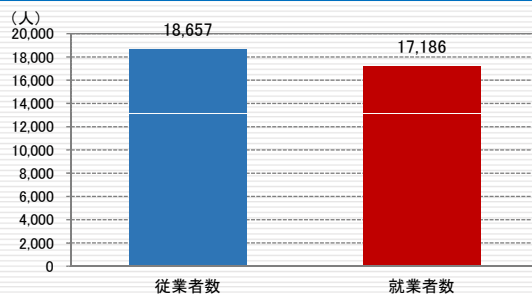


# 6. 結果の概要

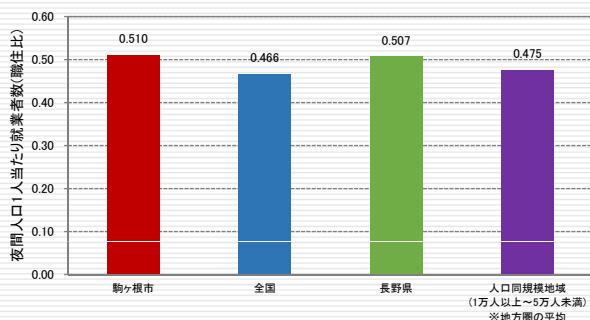
① 夜間人口・昼間人口



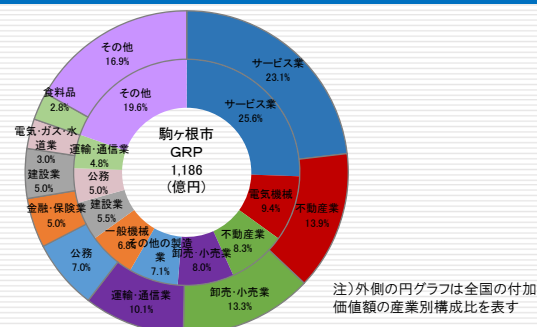
② 就業者数と従業者数



③ 職住比



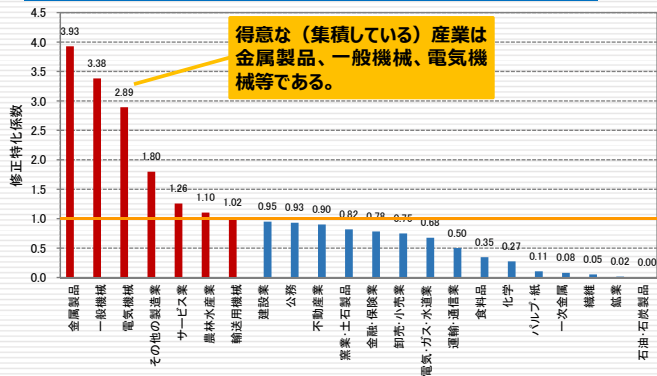
④ 付加価値のシェア



注) 外側の円グラフは全国の付加価値額の産業別構成比を表す

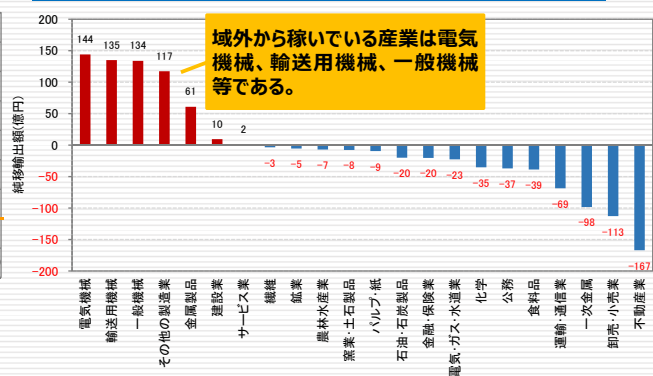
## (1) 生産: 特化と生産性(駒ヶ根市)

① 修正特化係数注(付加価値額ベース)



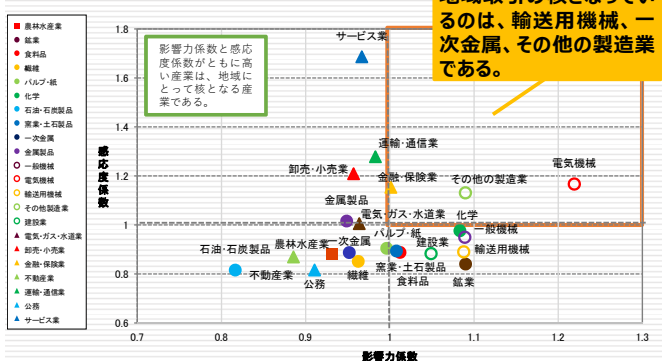
得意な(集積している)産業は金属製品、一般機械、電気機械等である。

② 産業別の純移輸出額



域外から稼いでいる産業は電気機械、輸送用機械、一般機械等である。

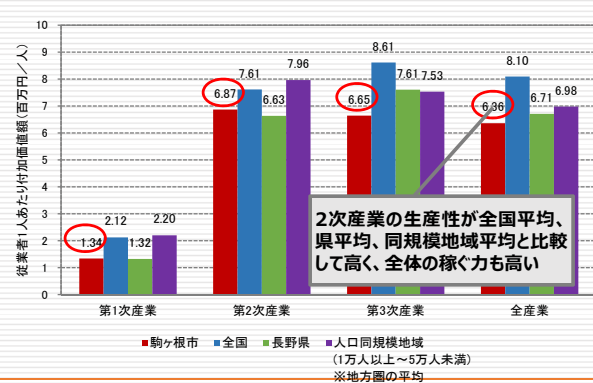
③ 影響力係数・感応度係数



地域取引の核となっているのは、輸送用機械、一次金属、その他の製造業である。

影響力係数と感応度係数がともに高い産業は、地域にとって核となる産業である。

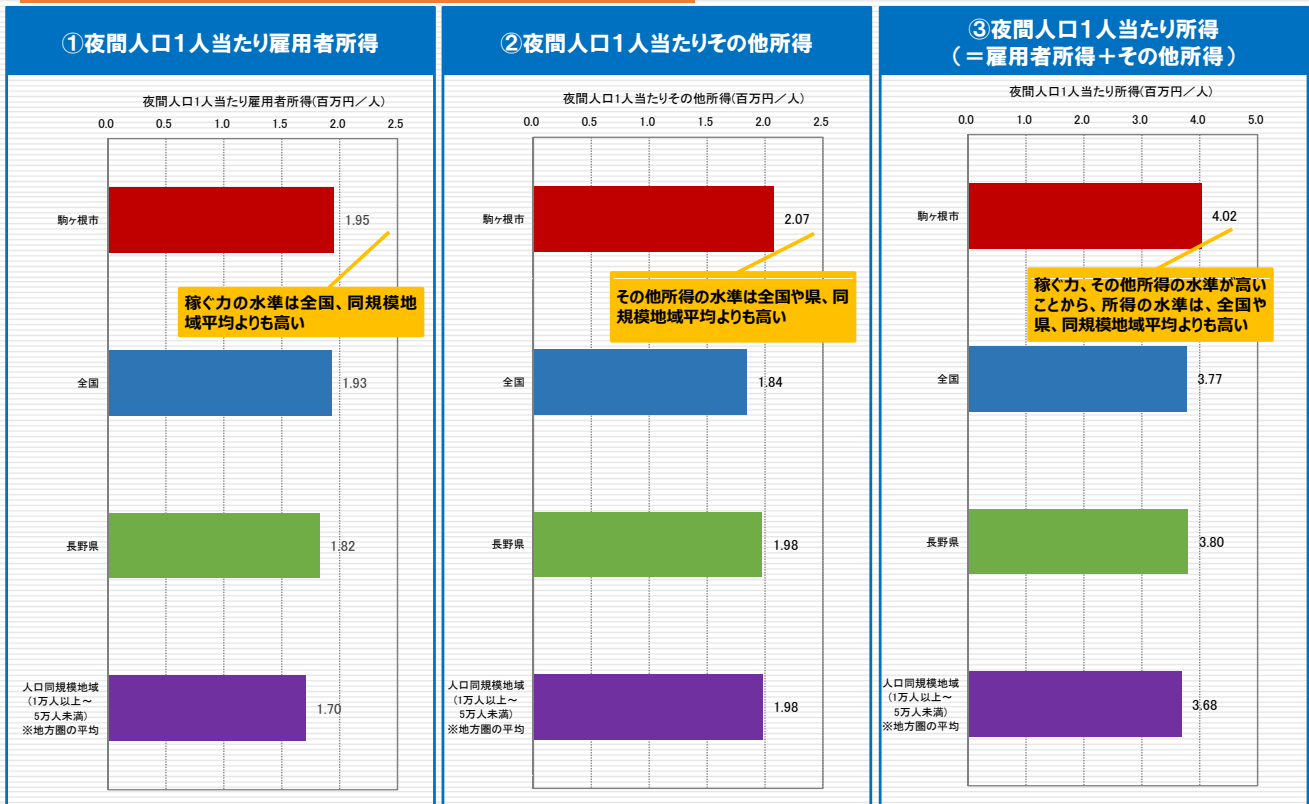
④ 産業別の労働生産性(付加価値/従業者数)



2次産業の生産性が全国平均、県平均、同規模地域平均と比較して高く、全体の稼ぐ力も高い

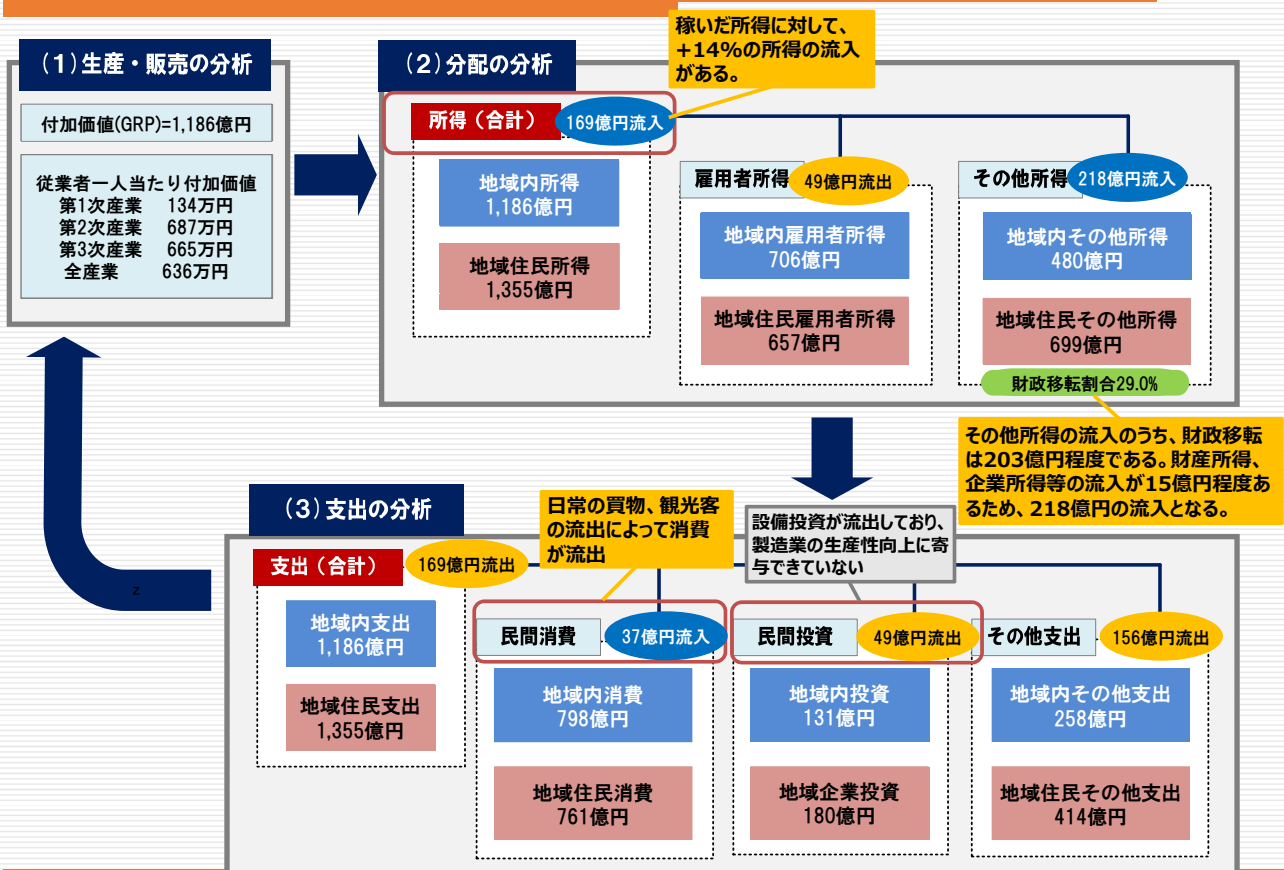
注) 地域の付加価値額の産業別構成比を全国の構成比で除した特化係数について、全国の産業別の輸出入をもとに調整したものと

## (2)分配:住民1人当たり所得(駒ヶ根市)



注1)雇用者所得は、地域内の生産活動によって生み出された付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額である。  
 注2)其他所得とは雇用者所得以外の所得であり、財産所得、企業所得、財政移転(交付税、補助金等)等が含まれる。

## (3)地域の所得循環構造(駒ヶ根市)



## 7. 詳細分析の概要

### (1) 総括

駒ヶ根市は、製造業とサービス業である。これは駒ヶ根市には多様な製造業が集積していること、駒ヶ岳を中心とした観光資源により観光客を呼び込んでいることによる。しかしながら、労働生産性は第2次産業、第3次産業ともに必ずしも高いとは言えない。

分配面では、製造業の集積により雇用者所得は流出しているものの、製造業を中心とした本社機能の立地による企業所得の流入がみられる。

支出面では、駒ヶ岳などの恵まれた観光資源や商業施設の立地により、消費の流入を呼び込んでいるため、サービス産業の純移輸出額はプラスとなっている。また、民間投資は流出しており、これが製造業のウェイトに比して第2次産業の生産性が高くない要因となっている。

### (2) 生産面

#### ①産業間の取引構造

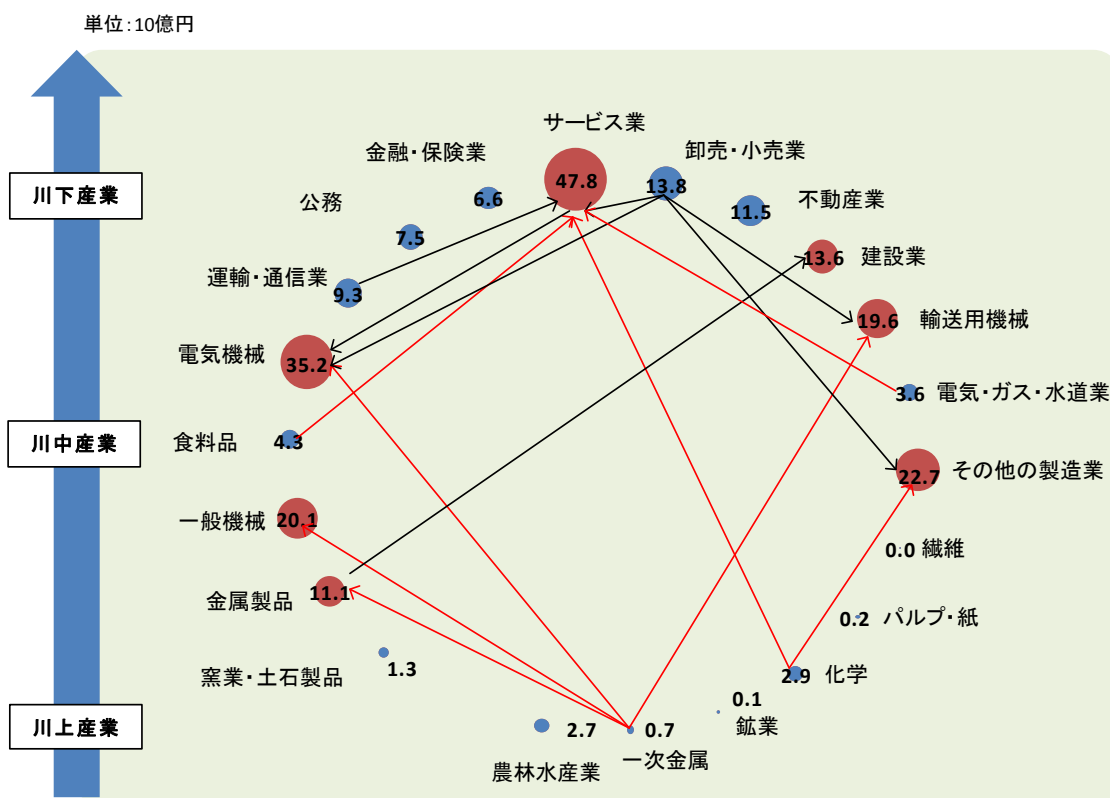
駒ヶ根市で域外から稼ぐ産業は、第2次産業では電気機械、輸送用機械、一般機械、第3次産業ではサービス業であり、これらの産業を中心に、域内での産業間取引が行われている。

まず、川上産業である一次金属が電気機械、一般機械、輸送用機械、金属製品に販売を行っている。しかしながら、一次金属は純移輸出がマイナスの産業であることから、一次金属の域内需要が域内だけでは賄いきれず、その一部を調達を域外に依存していることが分かる。

また、川中産業である電気機械、一般機械、輸送用機械、金属製品、その他製造業では、産業内取引も活発である。これらの産業では、従業者数が100人以上の企業から10人未満の中小・零細企業まで幅広く立地していることから、産業内で川上から川下までのクラスターが形成されている可能性を示唆している。

川下産業については、サービス業が外から稼ぐと同時に、化学、食料品、電気ガス水道業等の幅広い産業から、販売先として地域内取引を行っている。

また、卸売・小売業は、川中産業である電気機械、輸送用機械、その他製造業に対し、調達先としての取引が行われている。



- 純移輸出額がプラスの産業 (数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)
- 純移輸出額がマイナスの産業 (数値及び円の大きさは当該産業の地域内生産額)
- 当該産業 (矢印始点) が他の産業 (矢印終点) に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.5%以上を占める取引
- 当該産業 (矢印始点) が他の産業 (矢印終点) に販売した財・サービスの総額が地域内総生産額の0.5%以上を占める、かつ当該産業の地域総生産の30%以上を占める

図 7-1 産業間取引構造 (駒ヶ根市)

②第1次産業：農林業のウェイトは全国比で高いが、地域経済への寄与は小さい

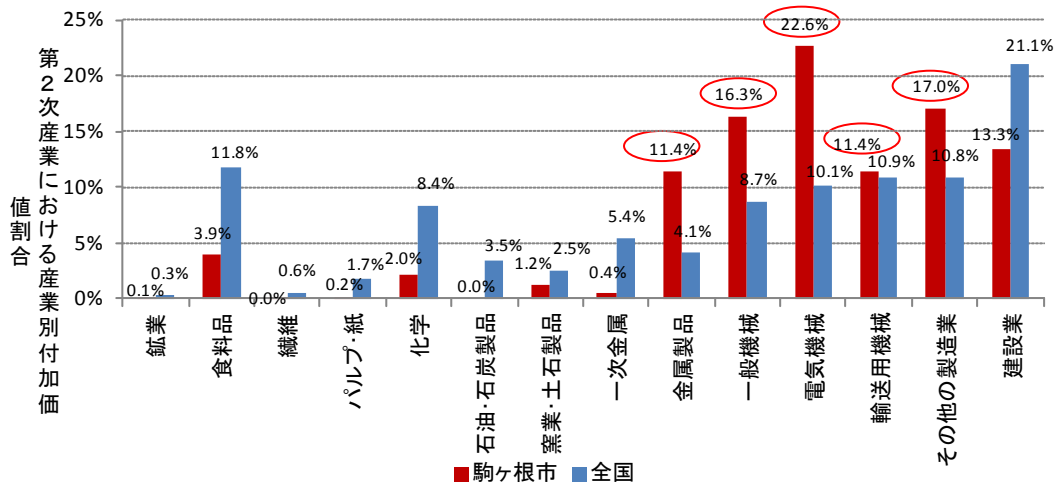
駒ヶ根市の農業は、付加価値ベースでGRP総額の1.5%、従業者ベースで7.0%と全国平均と比較してウェイトが高いが、地域経済全体に占めるウェイトは低い。主要な農産物は、水稲、麦、そば、果樹(りんご、あんぽ柿、すいか、ぶどう)、野菜、花き(アルストロメリア、カーネーション、ユリ、トルコギキョウ)、きのこ(しめじ、しいたけ)等である。

③第2次産業：製造業が集積するものの、労働生産性は高くない

駒ヶ根市の第2次産業は、電気機械、一般機械、金属製品、輸送用機械など、様々な製造業が集積しており、これらの第2次産業に占める付加価値額のウェイトが全国平均と比較して

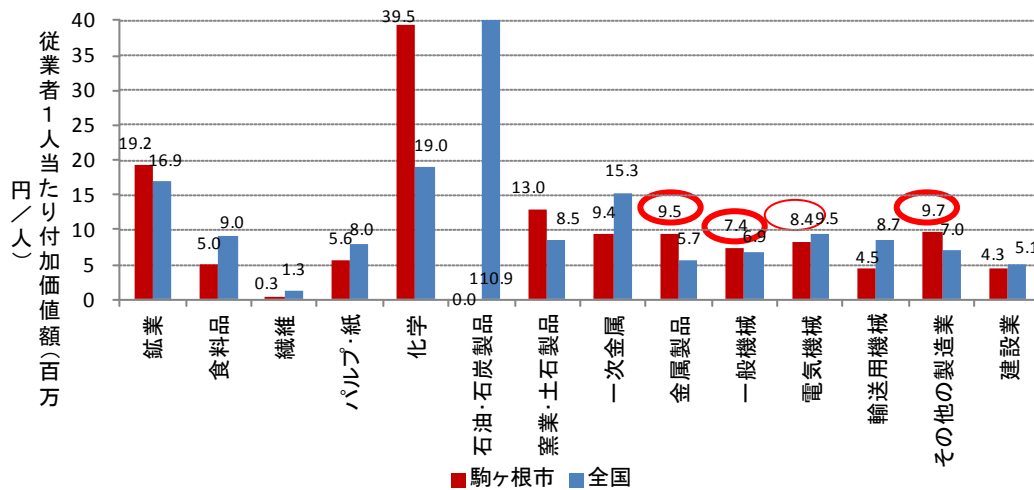
高くなっている。しかしながら、これらウェイトの高い産業のうち、労働生産性で全国平均を超えるものは金属、一般機械、その他製造業のみである。これは、駒ヶ根市の製造業は下請加工業が多いためと考えられる。そのため、駒ヶ根市の第2次産業の労働生産性は、その集積にも関わらず、6.87百万円と、全国、人口同規模地域を下回るものとなっている。

一方、このような製造業の課題に対し、駒ヶ根市では1990年代半ばより「駒ヶ根テクノネット」等の取組が盛んであり、時系列で見れば、製造業の生産性は向上しつつある可能性もある。



出所: 地域経済循環データベースより作成

図 7-2 第2次産業における産業別付加価値額割合 (駒ヶ根市、全国)



出所: 地域経済循環データベースより作成

図 7-3 第2次産業の労働生産性 (駒ヶ根市、全国)

### i) 金属製品

金属製品では、金属被覆・彫刻業、熱処理業(ほうろう鉄器を除く)の従業者の割合が61.4%と半数以上を占める。これは、同産業では、従業員数が100人以上の大規模事業所



が 1 か所、中小零細の事業所が 6 か所立地していることから、これらの企業が駒ヶ根市内で小規模ながらクラスターを形成している可能性がある。

個別企業としては、高い技術力を持つ企業として、塚田理研工業株式会社、ナパック株式会社がある。

## ii) 一般機械

一般機械では、はん用機械器具製造業のポンプ・圧縮機器製造業の従業者割合が 44.3%と半数近くを占める。具体的には、油圧・空圧機器製造の株式会社コガネイの駒ヶ根事業所といった大規模事業所や、同社の子会社である信州コガネイ株式会社駒ヶ根工場等の立地があり、また中小零細の事業所も集積している。

## iii) 電気機械

電気機械では、電気機械器具製造業の従業者割合が 36.6%と最もウェイトが高い。これについて、情報通信機械器具製造業は 35.6%を占め、また全国平均を大きく上回っている。の従業者の割合が高い。これは、電子部品製造業、電気機械器具製造業、情報通信機器製造業等、幅広い業種にわたって大規模事業所が 4 か所立地していることによる。

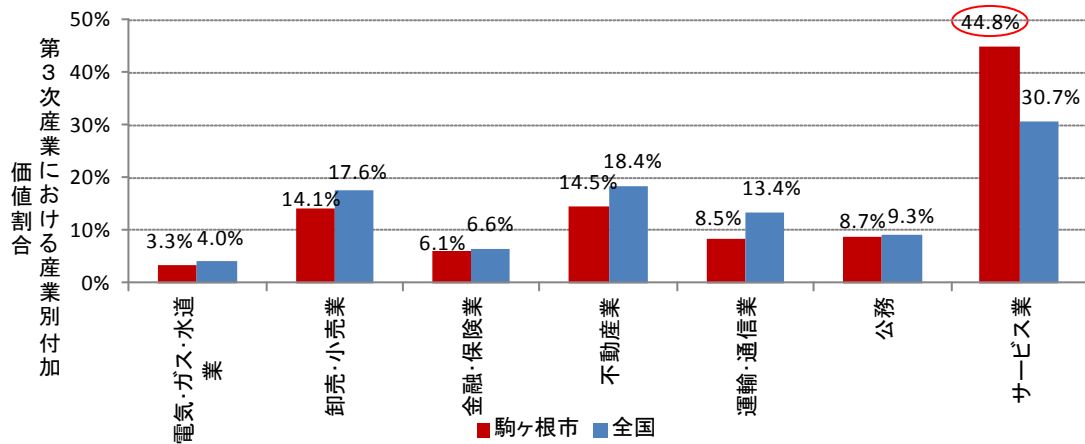
このように駒ヶ根市の電気機械産業は集積し業種として厚みがある一方で、産業全体としては、労働生産性が 840 万円/人と、全国の 950 万円/人と比較してやや低い。これは、これらの事業所は国内大手企業を数多く主要取引先としている一方で、基本的に下請加工業であるためと考えられる。

## iv) その他製造業

その他製造業では、がん具・運動用具製造業の従業者割合が 28.5%と高く、次いで家具製造業 19.4%、製材業・木製品製造業 16.6%と続いている。

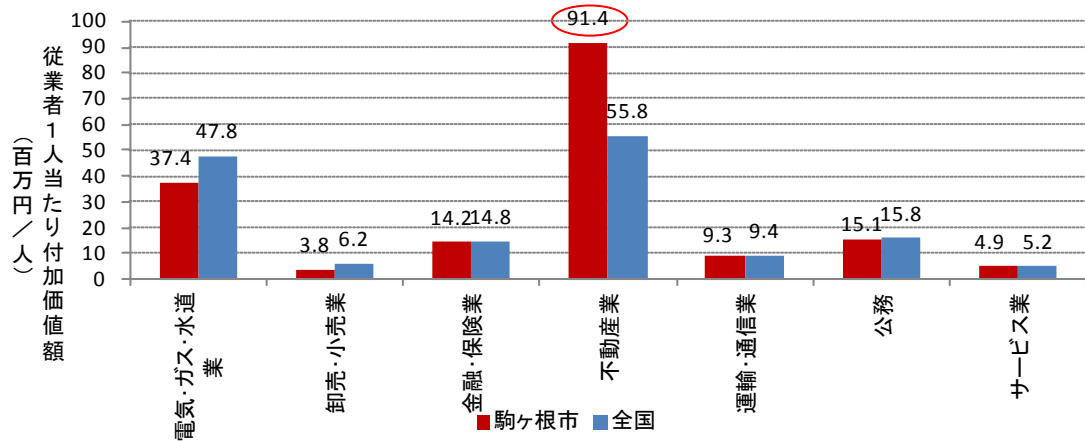
## ④第 3 次産業

駒ヶ根市の第 3 次産業は、付加価値額割合、従業者割合ともにサービスが最も高いウェイトを占める。



出所: 地域経済循環データベース

図 7-4 第3次産業の産業別付加価値額割合 (駒ヶ根市、全国)



出所: 地域経済循環データベース

図 7-5 第3次産業における労働生産性 (駒ヶ根市、全国)

### i) 宿泊業・飲食サービス業

駒ヶ根市の宿泊業・飲食サービス業は、飲食店が 66.3%と半数以上を占めるが、宿泊業は 26.3%と全国平均よりウェイトが高い。これらの産業は労働生産性が低いため、第3次産業の労働生産性が上がらない結果となっている。

### ii) 医療・福祉

駒ヶ根市の医療・福祉は、社会保険・社会福祉・介護事業が 64.2%と高いウェイトを占めている。

### (3) 分配面

#### ①雇用者所得

駒ヶ根市は、昼間人口が夜間人口よりも多い拠点性の高い地域であり、雇用者所得は地域外からの通勤によって49億円流出している。

駒ヶ根市の従業者1人当たり雇用者所得や約379万円/人であり、就業者1人当たり雇用者所得382万円/人よりも低い水準である。すなわち、域外からの通勤者が太田市に居住する就業者よりも低い所得を持ち帰っていることになる。

#### ②その他所得

その他所得は、財政移転による流入に加えて、民間ベースのその他所得も流入しており、総額として218億円の流入となっている。これは、域内に本社を持つ企業が多く立地していること等によるものと考えられる。

これにより、夜間人口1人当たりの所得は全国、長野県、人口同規模地域のいずれよりも高い水準となっている。

### (4) 支出面：大型商業施設が買物客を呼び込むが、民間消費は流出

#### ①日常の消費：買物客

駒ヶ根市には小売面積10,000m<sup>2</sup>を超える大型商業施設の立地は1件のみである。しかしながら、駒ヶ根市を着地とする買物トリップは、飯島町、宮田村、箕輪町、根羽村、中川村等の商業施設の立地が少ない地域からであり、これらの町村から日常の買物客が流入していることが見て取れる。

#### ②非日常の消費（観光）：観光客

駒ヶ根市は駒ヶ岳を中心とした観光資源に恵まれており、夜間人口1人当たりの観光入込客数は県内比では小さいものの、一定の誘客を維持している。これにより、観光収入も流入していると考えられる。

#### ③民間投資：域外に流出し、第2次産業の生産性は産業集積の割に低い

駒ヶ根市では製造業の集積にも関わらず、民間投資は流出している。この投資の流出により、第2次産業の労働生産性が全国、人口同規模地域と比較して低い結果となっている。

## 8. 対策の検討

### (1) 対策検討の方針・考え方

地域経済循環分析に基づく経済対策の考え方は、「長所を活かし、短所を補う」ものである。すなわち、地域の短所を局所的に改善するのではなく、長所を活かすことによって、短所(所得循環のボトルネック)を連鎖的に補う施策を検討する。

さらに、経済の生産・分配・支出の3面のうち、短所のない場合には、長所をさらに引き上げることによって全体の労働生産性、最終的には地域住民の所得向上につなげていく。

このような対策検討の方針と、これまでの分析に基づき、駒ヶ根市の経済対策の方向性(案)は以下のとおりである。

### (2) 駒ヶ根市の具体的な経済対策の方向性(案)

#### 1) 森林資源を活かした再エネまちづくり

電気機械、一般機械、輸送用機械、金属製品、その他製造業といった幅広い業種で製造業が集積し、大規模事業所から中小零細の事業所まで、技術・ノウハウが蓄積されている。また、企業間の連携も「駒ヶ根テクノネット」の取り組みにより、密になっている。

また、森林面積が市全体の約7割を占め、戦前には製材・木製品製造業が盛んであったほど森林資源に恵まれている。加えて、病院、高齢者介護施設、障害者介護施設といった医療・福祉が集積している。

さらに、財政移転や本社機能の立地により、夜間人口一人当たり所得が全国平均と比較しても高くなっている。

#### ①短所

幅広い業種で製造業が集積しているものの、第2次産業の労働生産性は全国、人口同規模地域と比較しても低い。

また、市内、特に中心地の高齢化が進展している一方、路線バスやその代替手段として導入されたコミュニティバスも廃止され、前日の予約が必要な乗合いタクシー「こまタク」以外には、市民の足となる公共交通機関はなくなっている。

#### ②対策の方向性

「駒ヶ根市木材利用推進方針」でも示されているとおり、木質バイオマスへの活用によって森林資源の有効活用を図る。

具体的には、市内で高齢者の集住化を図りつつ、そこに木質バイオマスによる再生可能エネルギーを導入することにより、地域のエネルギー自給を図る。

また、集住施設と市内の商業施設を「こまタク」で結ぶと同時に、その燃料としてバイオマス燃料を活用する。加えて、チップ材製造に障害者、シルバーなどの就職困難者を活用する。

これらの対策により、中心地への人口の集約化を図るとともに、交通困難者の移動手段を確保し、さらにエネルギー自給や就職困難者の雇用等も目指す、安心安全のまちづくりを進める。

## 2) 企業間連携による新規事業・新製品の開発

### ①長所

電気機械、一般機械、輸送用機械、金属製品、その他製造業といった幅広い業種で製造業が集積し、大規模事業所から中小零細の事業所まで、技術・ノウハウが蓄積されている。また、企業間の連携についても、1990年代に始まる「駒ヶ根テクノネット」の取組みにより、強化されている。

### ②短所

幅広い業種で製造業が集積しているものの、第2次産業の労働生産性は全国、人口同規模地域と比較しても低い。

### ③対策の方向性

第2次産業の労働生産性の低さについては、1990年代半ばより認識され、「駒ヶ根テクノネット」によって長年取り組まれてきている。今後もこの取り組みを継続し、企業間連携による新規事業・新製品の開発を行う。

